

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	大阪本店総務部総務・広報課長 伊東 聡明
【最寄りの連絡場所】	本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	本社総務部副部長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456
経常利益 又は経常損失() (百万円)	50,859	53,320	32,312	31,829	59,608
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	34,489	40,652	18,595	10,966	53,354
純資産額 (百万円)	486,017	565,456	477,504	395,809	367,618
総資産額 (百万円)	1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667
1株当たり純資産額 (円)	674.94	753.78	625.06	516.06	476.12
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	47.89	56.46	25.83	15.24	74.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	26.3	24.3	21.5	21.5
自己資本利益率 (%)	8.1	7.9	3.7	2.7	-
株価収益率 (倍)	20.0	13.5	16.2	31.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,793	20,565	47,631	39,610	16,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,437	53,036	18,924	1,699	12,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,996	38,325	54,804	62,427	15,733
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	101,527	139,942	128,537	143,821	132,425
従業員数 (人)	13,704	13,743	15,088	15,150	14,476

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,274,204	1,311,480	1,388,276	1,317,352	1,057,601
経常利益 又は経常損失() (百万円)	43,889	43,605	21,645	17,783	67,761
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	28,376	29,499	15,088	7,757	52,716
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	470,186	515,328	418,135	341,085	312,133
総資産額 (百万円)	1,710,229	1,779,486	1,491,691	1,388,736	1,267,922
1株当たり純資産額 (円)	652.92	715.83	580.96	474.36	434.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12 (4)	12 (6)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	39.40	40.97	20.96	10.78	73.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	29.0	28.0	24.6	24.6
自己資本利益率 (%)	6.9	6.0	3.2	2.0	-
株価収益率 (倍)	24.3	18.6	19.9	44.3	-
配当性向 (%)	30.5	29.3	38.2	74.2	-
従業員数 (人)	9,474	9,373	9,280	9,294	9,222

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第102期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を含んでいる。

4 第103期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を、1株当たり中間配当額6円には特別配当2円をそれぞれ含んでいる。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工業株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工業株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノスに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年6月 名古屋証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社名古屋証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社81社、関連会社24社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりである。

(建設事業)

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)(東証第一部上場)が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林USA等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注している。

(不動産事業)

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

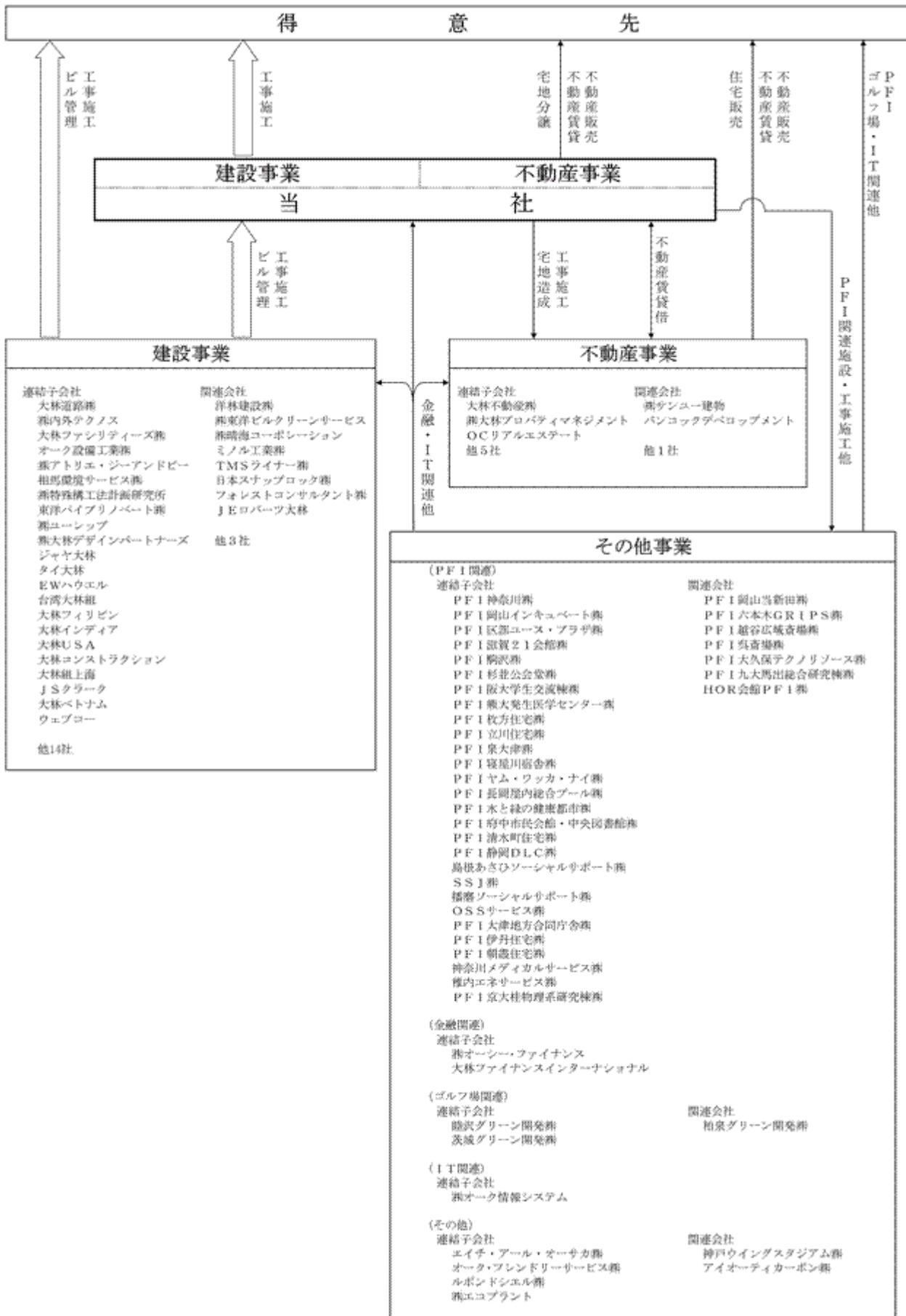
(その他事業)

子会社のPFI神奈川(株)他27社及び関連会社7社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、睦沢グリーン開発(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っている。

(注) PFI事業.....公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
(連結子会社) 大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	建設事業	40.7		2		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	建設事業	100		8		当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	建設事業	100		5		当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	建設事業	100		7		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社アトリエ・ジーアンドビー	東京都新宿区	50百万円	建設事業	100		3		当社設計業務の一部を受注している。
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	建設事業	100		6		
株式会社特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	建設事業	100	1	4		当社施工工事の一部を受注している。
東洋パイブリノベート株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				
株式会社ユーレップ	大阪市中央区	10百万円	建設事業	100		5		
株式会社大林デザインパートナーズ	東京都港区	50百万円	建設事業	100		5		当社設計業務の一部を受注している。
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	建設事業	85		4		
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	建設事業	49 (16)	1	5		当社施工工事の一部を受注している。
E Wハウエル	米国 (デラウェア)	18,558千US\$	建設事業	100 (100)		4		
台湾大林組	台湾 (台北)	122,500千NT\$	建設事業	100		7		当社に対して人材派遣を行っている。
大林フィリピン	フィリピン (マニラ)	9,000千PP	建設事業	40 [20]		2		
大林インド	インド (ニューデリー)	1,000千RS	建設事業	100		2		
大林USA	米国 (デラウェア)	36,362千US\$	建設事業	100		6		当社は事業資金を貸付している。
大林コンストラクション	米国 (デラウェア)	2,000千US\$	建設事業	100 (100)		3		
大林組上海	中国 (上海)	60,000千RMB	建設事業	100		7		

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
J S クラーク	米国 (デラウェア)	9,931千US\$	建設事業	100 (100)		6		
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	建設事業	100 (100)		6		
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,608千US\$	建設事業	70 (70)		7		
大林不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100		5		当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
株式会社 大林プロパティマネジメント	東京都港区	10百万円	不動産事業	100		5		
O C リアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US\$	不動産事業	100 (100)		3		当社所有土地建物の管理業務を行っている。
P F I 神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 岡山インキュベート株式会社	岡山市北区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 区部ユース・プラザ株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 滋賀21会館株式会社	大津市	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 駒沢株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		3		
P F I 杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	61		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 阪大学生交流棟株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 熊大発生医学センター株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	51		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 枚方住宅株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 立川住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 泉大津株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	80		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 寝屋川宿舍株式会社	大阪市中央区	30百万円	その他事業 (P F I 関連)	90		4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I ヤム・ワッカ・ナイ株式会社	北海道稚内市	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	60		3	当社は事業資金を貸付けている。	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
P F I 長岡屋内総合プール株式会社	新潟市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	51		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 水と緑の健康都市株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	60		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 府中市民会館・中央図書館株式会社	東京都府中市	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	51		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 清水町住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	85		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 静岡D L C株式会社	静岡市葵区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	46		3	当社は事業資金を貸付けている。	
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	48		8	当社は事業資金を貸付けている。	
S S J株式会社	島根県浜田市	100百万円	その他事業 (P F I 関連)	54		6		
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他事業 (P F I 関連)	51 (31)		4	当社は事業資金を貸付けている。	
O S Sサービス株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		4		
P F I 大津地方合同庁舎株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	80		4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 伊丹住宅株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 朝霞住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	75		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市中区	100百万円	その他事業 (P F I 関連)	55		4		
稚内エネサービス株式会社	北海道稚内市	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	60		3		
P F I 京大桂物理系研究棟株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業 (P F I 関連)	90		4		
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他事業 (金融関連)	100 (15.8)	1	3		
大林ファイナンス インターナショナル	オランダ (アムステルダム)	1,588千EUR	その他事業 (金融関連)	100	1	2		
睦沢グリーン開発株式会社	千葉県長生郡	50百万円	その他事業 (ゴルフ場関連)	100	3	1	当社は事業資金を貸付けている。	
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡	20百万円	その他事業 (ゴルフ場関連)	100	2	3		
株式会社 オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他事業 (I T 関連)	100		8		当社にOA機器を賃貸、販売している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
エイチ・アール・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他事業(その他)	100		6	当社は事業資金を貸付けている。	
オーク・フレンドリーサービス株式会社	東京都墨田区	10百万円	その他事業(その他)	100		5		当社から清掃業務他を受託している。
ルポンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他事業(その他)	100(100)		2		
株式会社エコプラント	東京都港区	10百万円	その他事業(その他)	66		3	当社は事業資金を貸付けている。	
その他19社 (持分法適用関連会社)								
洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	建設事業	50		2		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社東洋ビルクリーンサービス	大阪市中央区	10百万円	建設事業	35(35)				
株式会社晴海コーポレーション	東京都中央区	38百万円	建設事業	19.4(5.6)		1		
ミノル工業株式会社	秋田県横手市	30百万円	建設事業	39.2(39.2)				
TMSライナー株式会社	東京都新宿区	85百万円	建設事業	48.8(48.8)				
日本スナップロック株式会社	東京都新宿区	17百万円	建設事業	47.1(47.1)				
フォレストコンサルタント株式会社	東京都墨田区	10百万円	建設事業	24(24)				
J E ロパーツ大林	米国(カリフォルニア)	200千US\$	建設事業	50(50)		2		
株式会社サンユ-建物	横浜市栄区	15百万円	不動産事業	33.3(33.3)		1		
バンコックデベロップメント	タイ(バンコック)	20,000千B	不動産事業	30		4		
P F I 岡山当新田株式会社	岡山市北区	10百万円	その他事業(P F I 関連)	39		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 六本木 G R I P S 株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業(P F I 関連)	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 越谷広域斎場株式会社	埼玉県越谷市	10百万円	その他事業(P F I 関連)	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 呉斎場株式会社	広島県呉市	10百万円	その他事業(P F I 関連)	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 大久保テクノリソース株式会社	さいたま市大宮区	10百万円	その他事業(P F I 関連)	20		1	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 九大馬出総合研究株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業(P F I 関連)	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他事業(PFI関連)	41		4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他事業(ゴルフ場関連)	50		4		
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他事業(その他)	40		1		
アイオーティカーボン株式会社	富山市	210百万円	その他事業(その他)	33.3		3	当社は事業資金を貸付けている。	
その他4社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。なお、その他事業セグメントに属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を()内に記載している。

- 2 大林道路株式会社及び大林不動産株式会社は特定子会社に該当する。
- 3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。
- 4 大林道路株式会社、PFI静岡DLC株式会社、島根あさひソーシャルサポート株式会社、タイ大林及び大林フィリピンに対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 5 株式会社晴海コーポレーションに対する議決権の所有割合は、100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
- 6 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は同意している者の所有割合で外数である。
- 7 陸沢グリーン開発株式会社は債務超過であり、債務超過の金額は平成22年3月末時点で12,275百万円である。
- 8 外貨については、次の略号で表示している。

US\$ = 米ドル RP = インドネシアルピア B = タイバーツ EUR = ユーロ NT\$ = ニュー台湾ドル
PP = フィリピンペソ RS = インドルピー RMB = 中国人民幣

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	13,469
不動産事業	341
その他事業	666
合計	14,476

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,222	44.3	20.2	8,640,696

(注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益が回復の兆しを見せているものの、民間設備投資は減少しており、雇用情勢も厳しさが続いていることから、景気は厳しい状況のうちに推移した。

国内の建設市場においては、民間工事の発注が景気低迷の影響を受けて大幅に減少し、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は一段と厳しい状況となった。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は当社の建設事業売上高が減少したことなどにより前連結会計年度比20.3%減の約1兆3,414億円となった。損益の面では、ドバイ都市交通システム建設工事等における当社の損失処理などにより、営業損益は前連結会計年度比約898億円減の約625億円の損失、経常損益は前連結会計年度比約914億円減の約596億円の損失、当期純損益は前連結会計年度比約643億円減の約533億円の損失となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) グループ全体の売上高は前連結会計年度比19.9%減の約1兆2,948億円となった。また、営業損益については、ドバイ都市交通システム建設工事等における当社の損失処理などにより、前連結会計年度比約752億円減の約578億円の損失となった。

(不動産事業) グループ全体の売上高は前連結会計年度比15.8%減の約227億円、営業損益は当社において販売用不動産の評価損を計上したことなどにより、前連結会計年度比約121億円減の約49億円の損失となった。

(その他事業) 前連結会計年度に、PFI事業を営む子会社において、事業契約の解約に伴い、契約の残存期間に係る売上を繰り上げて一括計上した反動などから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比38.5%減の約239億円、営業利益は前連結会計年度比66.4%減の約5億円となった。

所在地別セグメント

(日本) 売上高は約1兆2,051億円、営業損失は約633億円となった。

(北米) 売上高は約1,117億円、営業損失は約6億円となった。

(アジア) 売上高は約245億円、営業利益は約15億円となった。

(その他の地域) 売上高は約0億円、営業損失は約0億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したことから約161億円のプラス（前連結会計年度は約396億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約127億円のマイナス（前連結会計年度は約16億円のプラス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の償還等により約157億円のマイナス（前連結会計年度は約624億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ約113億円減少し、約1,324億円となった。また、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約77億円減少し、約3,910億円（前連結会計年度末比1.9%減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設事業	1,438,365	1,214,745	15.5
不動産事業	18,321	22,744	24.1
その他事業	37,821	44,844	18.6
合計	1,494,508	1,282,334	14.2

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設事業	1,616,591	1,294,816	19.9
不動産事業	26,963	22,708	15.8
その他事業	38,906	23,931	38.5
合計	1,682,462	1,341,456	20.3

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
第105期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建 築	1,046,485	831,096	1,877,581	935,643	941,938	10.3	96,671	868,359
	土 木	419,368	322,943	742,312	353,125	389,186	25.8	100,240	352,329
	計	1,465,853	1,154,039	2,619,893	1,288,769	1,331,124	14.8	196,911	1,220,689
	不動産事業等	9,185	20,213	29,399	28,583	816	-	-	-
	合 計	1,475,039	1,174,253	2,649,293	1,317,352	1,331,940	-	-	-
第106期 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建 築	941,938	792,014	1,733,952	790,774	943,178	1.8	16,525	710,628
	土 木	389,186	208,581	597,768	246,459	351,309	12.5	43,745	189,964
	計	1,331,124	1,000,596	2,331,721	1,037,233	1,294,487	4.7	60,270	900,592
	不動産事業等	816	20,490	21,306	20,367	938	-	-	-
	合 計	1,331,940	1,021,087	2,353,027	1,057,601	1,295,426	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建 築	57,697	774,697	1,298	0.2	831,096
	土 木	114,441	92,625	115,877	35.9	322,943
	計	172,138	867,322	114,578	9.9	1,154,039
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建 築	62,294	682,719	47,000	5.9	792,014
	土 木	111,276	66,931	30,373	14.6	208,581
	計	173,571	749,650	77,374	7.7	1,000,596

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建 築	55.2	44.8	100
	土 木	23.4	76.6	100
	計	46.3	53.7	100
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建 築	51.4	48.6	100
	土 木	26.8	73.2	100
	計	46.2	53.8	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建 築	71,080	848,217	16,346	1.7	935,643
	土 木	83,756	97,161	172,207	48.8	353,125
	計	154,836	945,379	188,553	14.6	1,288,769
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建 築	82,582	690,919	17,272	2.2	790,774
	土 木	113,100	86,378	46,980	19.1	246,459
	計	195,682	777,297	64,253	6.2	1,037,233

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第105期 (%)	第106期 (%)
アジア	87.2	88.1
北 米	12.8	11.9
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 第105期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
MOJ合同会社	イオン越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事
大和システム(株)	琵琶湖クルージングモール「ピエリ守山」新築工事
豊田市駅前通り南地区市街地再開発組合	コモ・スクエア新築工事
西大阪高速鉄道(株)	阪神なんば線建設工事(ドーム前駅工区)

第106期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
中央ピージェット湾交通公社	セントラル・リンク・ライトレール (ビーコンヒル工区)建設工事(米国)
パナソニック(株)エナジー社	パナソニックエナジー社住之江工場新築工事
阪神電気鉄道(株)	阪神甲子園球場リニューアル工事
(株)テーオーシー	TOCみなとみらい新築工事
イオンリテール(株)	イオン土浦ショッピングセンター新築工事

3 第105期及び第106期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(口) 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	不動産販売	7,190
	不動産賃貸	9,546
	その他	11,845
	計	28,583
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	不動産販売	1,869
	不動産賃貸	10,123
	その他	8,374
	計	20,367

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築	93,733	783,382	66,062	7.0	943,178
土木	191,721	90,741	68,845	19.6	351,309
計	285,454	874,124	134,908	10.4	1,294,487

(注) 手持工事のうち主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成23年8月
(株)パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事	平成23年12月
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事	平成23年12月
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事	平成24年8月
エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株) メックデベロップメント(有)	(仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Bブロック新築工事	平成25年2月

3【対処すべき課題】

(1) 健全な企業風土の確立

建設とその周辺の事業を通じて、社会に安全・安心を提供し、社会の進歩・発展に貢献することが、当社グループの第一に果たすべき社会的責任（CSR）であると考えている。この認識のもと、広く社会から信頼される企業であるためには、法令遵守を徹底し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えている。

このため、当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っている。また、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、独占禁止法遵守プログラムなどのコンプライアンス・プログラムを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土の確立に努めている。

今後とも、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開することで、広く社会から信頼される企業を目指していきたいと考えている。

(2) 中期経営計画

平成20年度から5か年計画である「中期経営計画'08 - 技術を核として利益成長企業へ - 」をスタートさせているが、景気後退による民間設備投資の低迷や公共事業の削減など、当社グループを取り巻く事業環境は計画策定時から大きく悪化し、建設市場は厳しい状況が続くものと予想されている。このような事業環境を踏まえて、当社グループは中期経営計画を見直し、新たな目標を策定することとした。

見直し後の中期経営計画では、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図っていく。具体的には、環境負荷低減や建物長寿命化のニーズの高まりを受け、今後さらに成長が見込まれる環境関連分野やリニューアル事業に注力していくなど、市場の変化や顧客ニーズを的確に捉え、マーケット指向の技術を開発する。さらに、当社グループの持てるノウハウ、技術力を顧客提案に的確に反映し、顧客満足を先取りする、魅力ある企画提案を展開していく。施工段階においては、現場と施工支援部門が一体となって業務の合理化・効率化を図る「生産性向上運動」を展開し、工事利益率の向上を図っていく。

また、海外建設事業に関しては、リスク管理の専門チームを地域拠点に設置するなど、強化したリスク管理体制の下、安定的成長を図るべく取り組んでいく。

さらに、グループ全体の経営資源を効率よく相互に有効活用し、有機的に連結経営を展開することにより、各社の収益基盤を拡充し、グループ全体の収益力向上に繋げていく。

当社グループは、中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益560億円の達成を目指していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、建設資材の調達にあたっては供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映している。しかしながら、急激な原材料価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、鹿島建設、ヤピ社（トルコ）と共同で、平成17年7月にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイ道路交通局から総延長約70kmの都市交通システムの建設工

部分部分を約2,280億円で受注した。（本JVの各社のシェアは、当社50%、鹿島建設35%、ヤピ社15%）

当工事においては、設計責任を含む契約上の責任範囲等で発注者と見解の相違が明らかとなり、また、駅舎の内外装その他の工事で設計変更及び追加工事等が発生し、想定以上に工事規模が拡大したことに加え、世界的な資材価格の高騰などにより、工事原価が当初の概ね3倍程度になった。本JVは、発注者と請負金について鋭意交渉を行ってきたが、工事原価の増加に見合う請負金の増額が認められない見通しとなったことから、当期において損失処理を行った。

その後、本JVは、当工事の請負金、支払条件等について平成22年5月26日に発注者と最終合意したが、上記損失処理の範囲内であることから、この請負金の確定による新たな損失は発生しない。

一方、当工事に関して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生した。

ア 最終合意に基づく請負金のうち、竣工引渡時点の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、竣工引渡しの翌々月の平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで合意した。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、ドバイ道路交通局に対する平成23年9月末時点での当社の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は約530億円（当社分）程度となる見込である。

イ 当社は鹿島建設に対してJV協定書に規定されている通りの出資金の拠出を求めているが、現在、鹿島建設は出資義務について異議があることを理由に出資を拒否している。当社は、法的手続きを含め、JV協定書に基づく誠実な履行を求めていく予定であるが、決着がつくまでの間、当社の出資割合を超える資金負担が増加する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約80億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

ダム築堤材料新型混合装置「大容量連続ミキサ」の開発

台形CSGダムの築堤材料であるCSG（Cemented Sand and Gravel）を連続して大量に現地製造することを可能にするCSG新型混合装置「大容量連続ミキサ」を開発した。

CSGは、現場付近で容易に入手できる岩石質材料にセメントと水を混合して製造するもので、従来の混合装置の製造能力では、複数台の混合装置を設置する必要があった。今回開発したCSG新型混合装置「大容量連続ミキサ」は、原料の投入と混合を同時にかつ連続して行うことができるため、従来の3倍の製造能力を有しており、大幅な工期の短縮と混合装置の設置に係るコストの低減が可能となる。

スーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」の開発

建物の揺れを大幅に低減するスーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」を開発した。

建物と地面に設置されたセンサーで地震を感知すると、制震システムが瞬時に作動し、地面の揺れと逆方向に建物を動かして、地震の揺れを打ち消す。従来の免震システムが建物の揺れを地面の揺れの1/3～1/5に低減するのに対し、今回開発した制震システムは、1/30～1/50まで低減が可能となる。本システムは、現在建設中の当社技術研究所新本館に採用している。

「配筋検査支援システム」の開発・実用化

携帯端末とデジタルカメラを連携させ、配筋検査記録と工事写真を一括管理できる「配筋検査支援システム」を開発・実用化した。

電子化された鉄筋構造図を直接、携帯端末から参照できることに加え、検査箇所が図面上にアイコンで表示され、各種の検査項目を確認することもできる。また、検査箇所の位置情報や検査項目をデジタルカメラに登録することで、工事写真データの自動仕分けが可能となり、検査記録と配筋写真が一致した品質管理表を自動作成できる。このシステムにより検査漏れを防止するとともに検査作業の効率化と品質管理の向上を図ることができる。

エレベーターシャフト内アスベスト除去「エレベストカット工法」の開発・実用化

エレベーターシャフト内壁に吹き付けられたアスベストを、仮設ゴンドラを使い短期間で安全・確実に除去する「エレベストカット工法」を開発・実用化した。エレベーターのかごの上部で組み立てた仮設ゴンドラを、シャフト内で昇降させながらアスベストを除去することで、シャフト内部に足場を組むことなく作業することができる。当社が既に開発している、ドライアイスを高圧で吹き付けてアスベストを確実に除去する「ドライアイスブラスト（ハイカット工法）」などのアスベスト除去工法と組み合わせることで、今までは除去が困難であったエレベーターシャフト内部に吹き付けられたアスベストを、安全に効率よく短期間で除去することを可能にした。

段付鋼管によるトンネル地山補強工法の開発・実用化

地盤が弱い山岳トンネルの施工において、トンネル脚部の沈下を抑えるための新しい脚部補強工法として「段付鋼管によるトンネル地山補強工法」を開発・実用化した。

脚部に鋼管を打設して支持力を増大させる脚部補強工法においては、従来の工法では、表面が平滑な鋼管を使用しており、付着抵抗力が小さかった。今回開発した段付鋼管は、鋼管の表面に凹凸を加工することにより、付着抵抗力が通常の鋼管の約7倍となり、1本あたりの鋼管の長さを従来の1/2に短縮できるため、工期の短縮とコストの低減が可能となる。

RC造耐震補強工法「3Q-Brace」の開発・実用化

建物の稼働を止めることなく鉄筋コンクリート造建築物の耐震補強工事を行うことができる枠付きブレース増設補強工法「3Q-Brace」を開発・実用化した。

従来は、大きな部材を建物内に搬入し、組み立て、継手の溶接、施工アンカー打設等を行っていたため、広い作業スペースが必要であり、騒音や振動なども発生するため建物を稼働しながらの補強が困難であった。この工法は、分割された軽量の鋼管を用いて耐震補強ブレースを構築し、溶接の代わりに接着剤を用いて躯体と一体化させるため、大きな作業スペースを必要とせず、建物を使いながら低騒音・低振動・短工期で耐震補強工事を行うことを可能にした。

高耐力躯体構築工法「ユニバーサルクリート工法」の開発

従来よりも耐久性の高い鉄筋コンクリートの躯体を構築でき、鉄道や道路などの長寿命化が求められる構造物に適した高耐力躯体構築工法「ユニバーサルクリート工法」を太平洋マテリアル㈱及び萩原工業㈱と共同で開発した。

この工法は、躯体構築用モルタルに特殊ポリプロピレン短繊維を混入させた高靱性モルタルを使用することで強度を確保し、従来の工法と比べ、材料及び製造コストを10%以上削減するとともに、ひび割れ幅が抑制されることにより、鉄筋の防蝕、保護性能が向上し、ライフサイクルコストを大幅に低減することができる。

(2) 大林道路㈱

環境の保全に寄与する緑化舗装や土系舗装の改良を行った。また、舗装の維持補修を合理的に行うための各種補修材料の開発・改良を進めるとともに、工事の騒音を抑える電磁誘導加熱による舗装撤去工法のノウハウを確立した。その他、下水管路の維持管理に用いる管内計測ロボットを実用化した。

(3) オーク設備工業㈱

独自の散水構造と加湿制御技術により、従来の1 / 3程度の給水量で加湿することができる節水タイプの滴下気化式加湿器をユーキャン㈱と共同で開発した。

不純物を含まない純水を使用するとともに、加湿器内部の加湿エレメントに無公害のポリエステル系材料を用いることなどにより、発塵やアウトガスを抑えることができ、高い空気清浄度が求められるクリーンルームなどへの適用が見込まれる。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、時価評価に伴い「投資有価証券」が増加した一方で、工事完成基準適用工事の減少等により「未成工事支出金」が減少したことや、完成工事高の減少により「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,349億円(7.8%)減の約1兆5,906億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、工事完成基準適用工事の減少等により「未成工事受入金」が減少したことや、完成工事高の減少により「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,067億円(8.0%)減の約1兆2,230億円となった。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約77億円(1.9%)減の約3,910億円となった。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したものの、当期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約281億円(7.1%)減の約3,676億円となった。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく21.5%となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約3,217億円(19.9%)減の約1兆2,948億円、不動産事業において約42億円(15.8%)減の約227億円、その他事業において約149億円(38.5%)減の約239億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約3,410億円(20.3%)減の約1兆3,414億円となった。

損益の面では、ドバイ都市交通システム建設工事等における当社の損失処理などにより、営業損益は前連結会計年度比約898億円減の約625億円の損失、経常損益は前連結会計年度比約914億円減の約596億円の損失、当期純損益は前連結会計年度比約643億円減の約533億円の損失となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、当社技術研究所新本館建設のほか、施工能力の向上等を目的とした工事中機械及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約66億円であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等を行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、事業用土地建物の取得のほか、賃貸事業用の事務所ビル等の改修を行い、その投資額は約18億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等を行っていない。

(その他事業)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その投資額は約14億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (大阪市中央区)	5,035	146	1,533,955 (305,947) [1,000,298]	24,562	-	29,745	2,027
東京本社 (東京都港区)	9,820	1,449	5,631,120 (24,336) [1,882,192]	43,197	55	54,523	4,024
名古屋支店 (名古屋市東区)	426	42	151,251 (6,387) [246]	5,296	4	5,769	620
九州支店 (福岡市博多区)	368	13	21,653 (581) [2,593]	6,258	-	6,639	388
東北支店 (仙台市青葉区)	124	8	26,842 (3,980) [2,255]	1,209	-	1,342	296
横浜支店 (横浜市中区)	171	7	5,194	1,457	-	1,635	194
札幌支店 (札幌市中央区)	66	11	39,230 (1,994) [551]	1,895	4	1,978	203
広島支店 (広島市中区)	440	16	38,242 (4,155) [19,394]	5,294	-	5,750	317
四国支店 (高松市)	616	20	15,491 [8,156]	1,603	-	2,239	177
神戸支店 (神戸市中央区)	308	11	9,059 (2,553) [396]	2,115	-	2,435	179
北陸支店 (新潟市中央区)	5	1	334 (2,441)	88	13	108	158
海外支店 (東京都港区)	2,976	30	23,723	26,259	-	29,267	243
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	156	937	77,227 [450]	9,892	-	10,986	95
東京機械工場 (埼玉県川越市)	293	1,663	80,429	9,213	-	11,170	105
技術研究所 (東京都清瀬市)	3,185	400	69,930	9,460	-	13,046	196
計	23,996	4,758	7,723,687 (352,376) [2,916,533]	147,805	78	176,639	9,222

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 墨田区)	建設事業	3,223	1,709	345,114 (195,210)	11,766	296	16,996	1,103
大林不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	28,050	455	4,967,103 (1,406 [12,430])	48,741	20	77,268	75

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は9,382百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
- 4 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。
- 5 提出会社の技術研究所は建設事業に係わる施工技術等の研究開発施設であり、他の施設のうち、提出会社の施設は事務所、福利厚生施設及び不動産事業用施設、建設事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は事務所ビル及び賃貸事業用施設である。
- 6 提出会社について、平成22年4月1日付で、東京本社を「本社」及び「東京本店」に、本店を「大阪本店」にそれぞれ組織改正している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、470億円である。
事業の種類別セグメントの設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は130億円であり、主なものは、当社技術研究所新本館建設等である。

当社は、「中期経営計画'08-技術を核として利益成長企業へ-」を確実に実現していくため、技術開発の最重要拠点としての技術研究所を整備して、顧客や社会のニーズに合致した技術開発を迅速かつ強力に推進している。

また、当社グループは、施工能力の向上及び業務処理の効率化等のため、機械設備及び情報関連設備等の新設を推進している。

(不動産事業)

設備投資計画額は340億円であり、主なものは、賃貸事業用土地建物の取得である。

(その他事業)

重要な設備の新設の計画はない。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社大林組 技術研究所 (東京都清瀬市)	建設事業	新本館建設、 実験施設建設、 現本館改修他	10,000	1,341	自己資金	平成21年 4月	平成24年 8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,305						利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	2	118	38	536	399	10	38,727	39,830
所有株式数（単元）	62	270,560	11,278	67,799	205,354	19	162,795	717,867
所有株式数の割合（％）	0.01	37.69	1.57	9.44	28.61	0.00	22.68	100

（注）1 自己株式2,724,032株は、「個人その他」に2,724単元を、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載している。なお、自己株式2,724,032株は、株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有高は2,723,032株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	67,292	9.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	43,833	6.08
大林 剛郎	東京都渋谷区	27,014	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,940	3.04
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	オーストラリア （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	17,662	2.45
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,885	1.51
ピービーエイチ ポストン カストディアン フォー バンガード インターナショナル バリューフンド（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	米国 （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	10,468	1.45
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	オーストラリア （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	8,517	1.18
計		242,902	33.67

（注）Marathon Asset Management LLP から平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年3月15日現在、同社が36,868千株（発行済株式総数に対する割合：5.11％）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,723,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,144,000	715,144	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,642,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,144	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区北浜 東4番33号	2,723,000		2,723,000	0.38
計		2,723,000		2,723,000	0.38

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	257,306	94,082,062
当期間における取得自己株式	27,769	11,598,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,723,032		2,750,801	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（ ）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（ ）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	2,876	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,875	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	980	969	820	582	527
最低(円)	544	678	387	342	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	388	349	326	365	353	435
最低(円)	340	261	283	318	315	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 同 52年4月 同 58年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 9年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	慶應義塾大学経済学部卒 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長 当社取締役 当社代表取締役会長(現任)	1 (1)	27,764
代表取締役 社長		白石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社取締役 当社東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 当社代表取締役社長(現任)	1 (1)	31
代表取締役	土木全般	本庄 正 史	昭和19年7月29日生	昭和42年3月 同 44年3月 同 44年4月 平成12年11月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 22年4月	京都大学工学部土木工学科卒 京都大学大学院工学研究科修士課程 修了 当社入社 当社四国支店長 当社取締役 本店統括部長 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社土木本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (1)	14
代表取締役	建築全般・ 建築本部長	野口 忠 彦	昭和22年5月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成12年7月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年4月 同 22年4月	早稲田大学理工学部建築学科卒 当社入社 タイ大林代表取締役社長 当社取締役 東京建築事業部副事業 部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 当社専務取締役 当社建築本部長(現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (1)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	中村 雄二	昭和19年6月25日生	昭和44年3月 京都大学経済学部卒 同 44年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業本部統括部長 同 13年6月 当社取締役 建築事業本部副本部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務執行役員 同 19年4月 当社名古屋支店長(現任) 同 20年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	1 (1)	10
取締役	海外支店長	伊良原 龍一	昭和20年9月25日生	昭和44年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒 同 44年4月 当社入社 平成12年8月 当社建築事業本部統括部長 同 13年6月 当社取締役 建築事業本部副本部長 同 15年6月 当社常務取締役 海外建築事業部副 事業部長 同 16年6月 当社海外建築事業部長 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員 同 20年4月 当社海外支店長(現任) 同 20年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	1 (1)	7
取締役	土木本部長	金井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 大阪大学工学部土木工学科卒 同 48年3月 大阪大学大学院工学研究科修士課程 修了 同 48年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京土木事業部副事業部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 土木本部副本 部長 同 19年6月 当社常務取締役 土木本部長(現任) 同 21年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	1 (1)	9
取締役	経営企画・ 総務・人事・ 財務・経理・ グループ事業 担当	原田 昇三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 一橋大学社会学部卒 同 48年4月 当社入社 平成16年7月 当社東京本社財務部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役 同 19年6月 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長(現任) 同 21年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	1 (1)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	東京本店長	岸田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 東京本店長(現任)	1 (1)	10
取締役	技術本部長 兼 原子力本 部長・情報シ ステム担当	三輪 昭尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林USA代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長(現任) 当社技術本部長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	1 (1)	8
取締役	開発事業本 部長	柴田 憲一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月 同 22年4月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事 業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 開発事業本部長(現任)	1 (1)	8
取締役	東京本店副 本店長 兼 東京 本店建築事業 部長	杉山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 同 50年3月 同 50年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月	東京工業大学工学部建築学科卒 東京工業大学大学院建築学科修士課 程修了 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 横浜支店長 当社常務執行役員 東京建築事業部 副事業部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 東京本店副本店長 兼 東京本店建築 事業部長(現任)	1 (1)	7
常勤監査役		安井 俊六	昭和20年4月14日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 14年4月 同 16年6月	京都大学法学部卒 当社入社 当社営業本部営業不動産部長 当社東京本社統括部長 当社東京本社不動産開発管理部長 兼 東京不動産開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	4 (2)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋山民夫	昭和24年3月25日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成13年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	関西学院大学商学部卒 当社入社 当社本店経理部長 当社東京本社経理部長 ㈱内外テクノス代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	4 (2)	2
監査役		津田尚廣	昭和31年8月14日生	昭和58年3月 平成2年4月 同 7年10月 同 13年11月 同 15年6月 同 19年6月	大阪市立大学法学部卒 弁護士登録 なにわ橋法律事務所入所(現任) ㈱アイディーユー社外監査役(現任) 東洋シャッター㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (3)	2
監査役		加賀谷達之助	昭和22年1月28日生	昭和44年3月 同 51年3月 平成6年5月 同 21年6月 同 22年6月	同志社大学商学部卒 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 ㈱三栄コーポレーション社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (1)	0
監査役		垣内康孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成9年11月 同 10年11月 同 14年6月 同 18年6月 同 22年6月	東京大学経済学部卒 建設省入省 建設大臣官房審議官(都市生活環境担当) 財団法人建設業振興基金理事 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 損保ジャパンひまわり生命保険㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (1)	0
計							27,906

(注) 1 監査役津田尚廣、監査役加賀谷達之助及び監査役垣内康孝は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2 1は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、2は平成20年6月26日開催の定時株主総会にて、3は平成19年6月28日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。

3 平成22年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

(印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
社長	白石 達	
副社長執行役員	本庄 正史	土木全般
副社長執行役員	野口 忠彦	建築全般・建築本部長
専務執行役員	中村 雄二	名古屋支店長
専務執行役員	伊良原 龍一	海外支店長
専務執行役員	金井 誠	土木本部長
専務執行役員	原田 昇三	経営企画・総務・人事・財務・経理・グループ事業担当
専務執行役員	岸田 誠	東京本店長
専務執行役員	三輪 昭尚	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
専務執行役員	柴田 憲一	開発事業本部長
専務執行役員	杉山 直	東京本店副本店長 兼 東京本店建築事業部長

役名	氏名	職名
専務執行役員	長谷川 博	大阪本店長 兼 大阪本店建築事業部長
専務執行役員	友 廣 康 二	大阪本店副本店長 兼 大阪本店土木事業部長
常務執行役員	船 野 龍 平	土木本部副本部長 兼 建築本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	東 淵 等	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	貝 原 光 恭	土木本部生産技術本部長
常務執行役員	鹿 毛 重 久	広島支店長
常務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
常務執行役員	八 木 和 雄	東京本店建築事業部副事業部長（生産担当）
常務執行役員	小 林 照 雄	設計本部長
常務執行役員	中 村 宗 敬	海外支店副支店長（企画・総務・経理担当）
常務執行役員	中 本 修 司	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	花 井 孝 文	東京本店建築事業部副事業部長 兼 建築本部副本部長（建築設備担当）
常務執行役員	山 本 博 敏	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	浦 進 悟	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	鹿 島 裕 一	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	田 所 寛 士	総務部・法務部・CSR室・業務管理室・秘書室担当
常務執行役員	鶴 田 信 夫	東北支店長
常務執行役員	福 本 勝 司	海外支店副支店長（土木担当）
常務執行役員	水 野 将	大阪本店土木事業部副事業部長
常務執行役員	土 屋 幸 三 郎	札幌支店長
常務執行役員	鳥 居 茂	東京本店墨田総合事務所長
常務執行役員	山 根 修 治	東京本店副本店長 兼 東京本店土木事業部長
執行役員	井 上 雄 次	四国支店長
執行役員	梅 原 弘 記	大阪本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	西 山 多加志	神戸支店長
執行役員	相 澤 幸 寛	開発事業本部副本部長
執行役員	石 丸 達 郎	業務管理室長
執行役員	磯 崎 邦 夫	P F I 事業部長
執行役員	川 村 英 夫	北陸支店長
執行役員	汐 川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	長谷川 仁	海外支店副支店長（東南アジア担当）
執行役員	松 田 卓	技術本部副本部長
執行役員	池 内 光 男	横浜支店長
執行役員	掛 布 勇	名古屋支店副支店長
執行役員	春 日 晴 紀	名古屋支店副支店長
執行役員	高 槻 幹 雄	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	浅 田 信 行	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・ビルケア担当）
執行役員	石 塚 義 男	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	大 井 昇 二	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設計担当） 兼 設計本部副本部長
執行役員	田 実 耕 一	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	上 野 晃	人事部長
執行役員	小 寺 康 雄	経理部長・財務部担当
執行役員	中 村 美 治	海外支店副支店長（北米担当）
執行役員	蓮 輪 賢 治	東京本店土木事業部担任副事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的を開催する。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーに社外監査役1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加える。

(ウ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役及び会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(エ) 「企業倫理プログラム」の整備・運用

企業倫理を確立してその定着を図るため、「企業倫理プログラム」を定め、これを運用する。このプログラムでは、「企業理念」や「大林組企業行動規範」により企業倫理確立のための方針、基準を定めるとともに、企業倫理を徹底するための体制の整備と、企業倫理確立のための研修実施や個別規定の整備、運用を行う。

(オ) 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

当社のコンプライアンス・プログラムである「独占禁止法遵守プログラム」を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

(カ) 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分する。

(キ) 内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する他事業者の労働者が直接通報するための通報制度を設ける。

(ク) 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 「文書の保存・廃棄に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・廃棄に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、「情報セキュリティ規程」等に定められる安全管理の手法により整備、運用する。

(イ) 定期的監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び廃棄の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(ウ) 危機管理委員会の設置・開催

危機管理のための常置の機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築や危機発生時の対応を行う。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議

代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

(イ) グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

カ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) コンプライアンス室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となる。同室には専従のスタッフを置く。

(イ) 取締役会の指揮命令系統からの補助使用人の独立性の確保

コンプライアンス室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものとし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、補助スタッフは業務執行部門を兼務しない。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

(イ) 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めたときは意見を述べるができる。

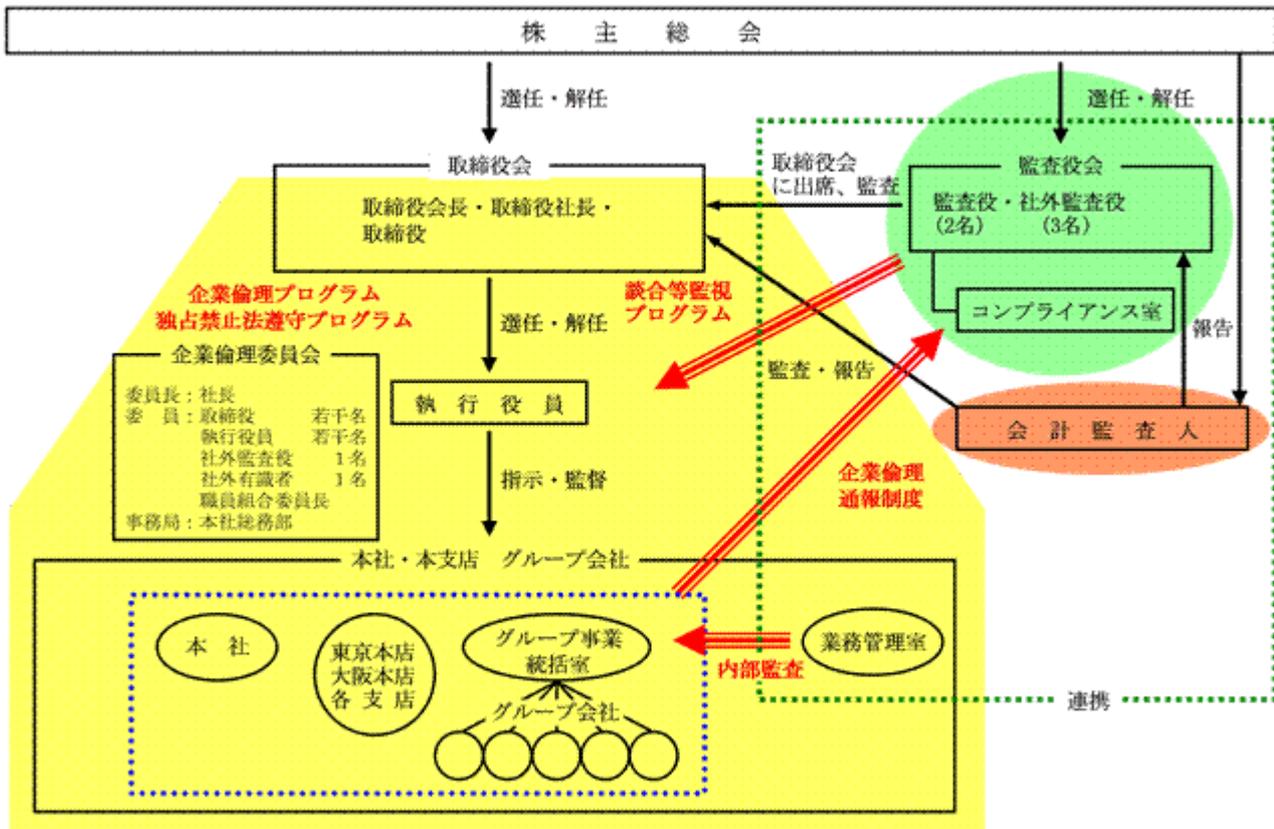
(ウ) 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

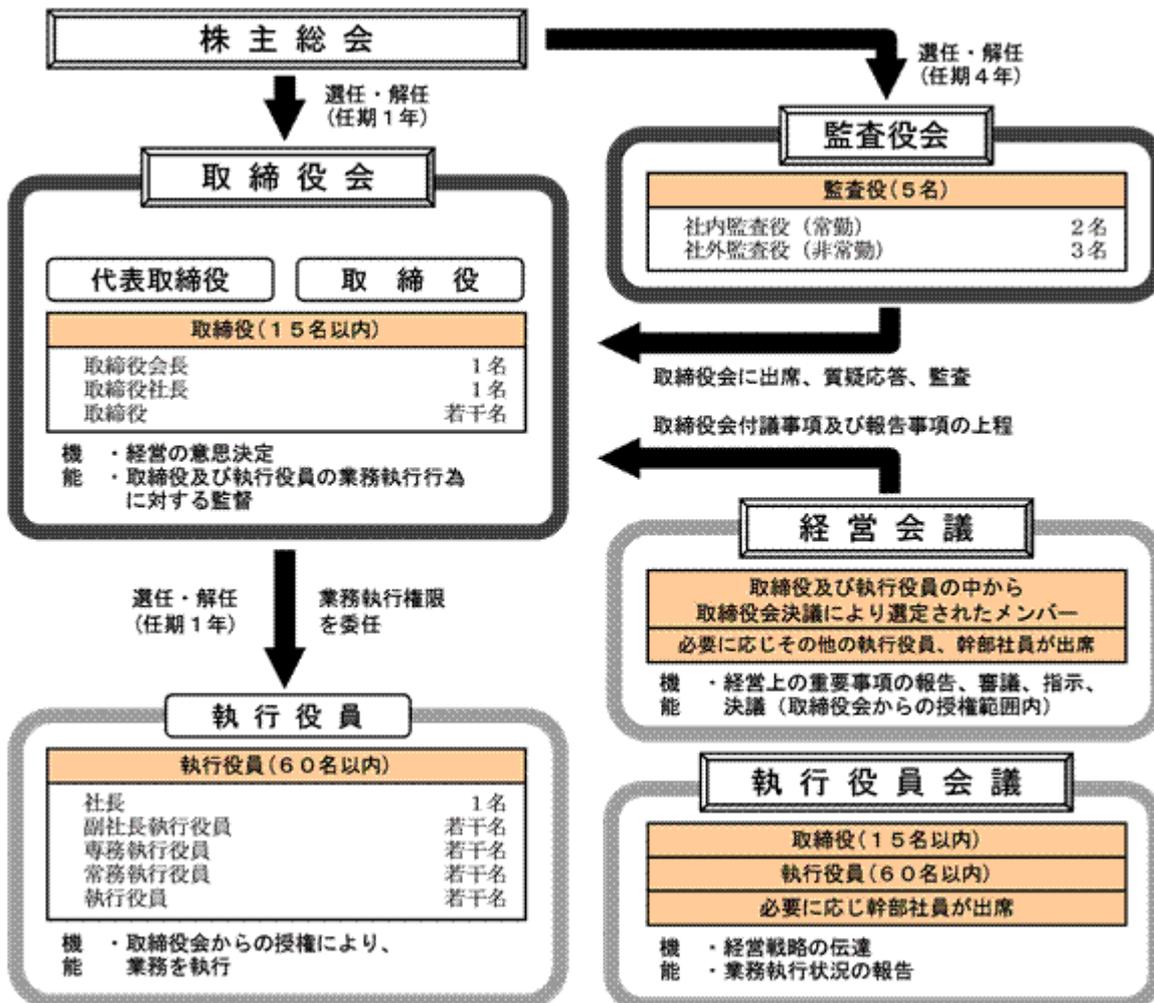
(エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議の開催や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、意思決定および業務執行に対する社外の視点によるチェックについては、社外監査役3名が、法律・会計等の専門的見地からその機能を十分に果たしている。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

監査役秋山民夫は長年当社の経理業務を担当した経歴があり、また、社外監査役加賀谷達之助は公認会計士資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	坂本満夫	新日本有限責任監査法人	2年
業務執行社員	金子秀嗣	同上	4年
業務執行社員	諏訪部修	同上	3年
業務執行社員	福田悟	同上	2年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士10名、会計士補等2名、その他21名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 20名

エ 監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

社外監査役に関する事項

氏名	当社との関係等	選任理由
津田尚廣	当社が法律顧問契約を締結している「弁護士法人なにわ橋法律事務所」の社員弁護士である。	法律の専門家である弁護士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため。
加賀谷達之助	特別な利害関係はない。	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
垣内康孝	特別な利害関係はない。	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

(注) 当社は上記の社外監査役3名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

役員報酬

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	595	595				15名
監査役 （社外監査役を除く）	53	53				2名
社外監査役	27	27				3名

（注）上記には、平成21年6月25日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれている。

イ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としている。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、代表取締役によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。具体的には、監査役協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定している。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
367銘柄	284,832百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	3,023	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	856	
スルガ銀行(株)	1,319,430	1,103	
(株)千葉銀行	3,271,992	1,829	
(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	875	
(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	2,821	
野村ホールディングス(株)	2,250,084	1,550	
(株)T&Dホールディングス	3,077,205	6,809	
東京電力(株)	330,773	824	
関西電力(株)	960,590	2,057	
中部電力(株)	500,430	1,169	
電源開発(株)	845,260	2,603	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,589	
住友金属工業(株)	3,000,000	849	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	3,725	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	999	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	1,385	
住友電気工業(株)	544,500	623	
(株)クボタ	1,337,000	1,139	
(株)ダイフク	1,113,136	819	
NTN(株)	5,619,147	2,371	
ダイハツ工業(株)	2,000,000	1,786	
三菱重工業(株)	3,000,000	1,161	
トヨタ自動車(株)	7,204,144	26,979	
NOK(株)	433,000	609	
三菱電機(株)	3,250,000	2,791	
パナソニック(株)	1,016,400	1,453	
(株)明電舎	1,605,000	667	
日本電気(株)	4,255,700	1,195	
キヤノン(株)	16,527,607	71,564	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,782	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,684	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,889	
西日本鉄道(株)	1,656,708	598	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,260	
西日本旅客鉄道(株)	5,000	1,610	
東海旅客鉄道(株)	9,293	6,616	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,249	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,591	
京成電鉄(株)	1,810,828	1,030	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本通運(株)	2,587,000	1,039	取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	2,799,239	2,149	
京王電鉄(株)	1,000,000	631	
全日本空輸(株)	3,586,018	957	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,230	
ダイセル化学工業(株)	1,000,000	643	
武田薬品工業(株)	1,313,697	5,405	
小野薬品工業(株)	655,000	2,724	
信越化学工業(株)	147,000	798	
旭化成(株)	1,453,578	731	
東レ(株)	2,113,000	1,153	
アサヒビール(株)	2,400,000	4,207	
キリンホールディングス(株)	1,998,549	2,755	
(株)ヤクルト本社	289,700	730	
住友商事(株)	1,043,415	1,121	
(株)高島屋	1,508,386	1,158	
J.フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,170	
(株)丸井グループ	1,373,859	931	
(株)東京スタイル	1,000,000	650	
日本碍子(株)	614,099	1,171	
大日本印刷(株)	500,000	631	
住友不動産(株)	6,527,589	11,612	
三菱地所(株)	17,979,796	27,509	
三井不動産(株)	1,000,000	1,587	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	991	
松竹(株)	3,600,800	2,801	
日本空港ビルデング(株)	500,000	649	
I Tホールディングス(株)	1,161,600	1,321	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	9	97	1
連結子会社	78	1	78	
計	176	11	175	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する指導・助言業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第105期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第106期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第105期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第106期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。

会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9 144,640	9 136,969
受取手形・完成工事未収入金等	9 496,934	9 433,512
有価証券	1,941	1,676
販売用不動産	7 61,416	54,912
未成工事支出金	207,617	6 82,844
P F I 等たな卸資産	9 62,296	9 59,613
その他のたな卸資産	12,049	11,432
繰延税金資産	38,509	25,736
未収入金	66,583	89,368
その他	16,043	12,493
貸倒引当金	563	1,020
流動資産合計	1,107,469	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,7,9 166,541	-
建物・構築物（純額）	-	4,8,9 66,209
機械、運搬具及び工具器具備品	7,9 72,134	-
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	-	4,8,9 9,383
土地	3,4,7,8,9 245,182	3,4,9 240,765
リース資産	2,250	-
リース資産（純額）	-	1,261
建設仮勘定	403	1,753
減価償却累計額	157,097	-
有形固定資産合計	329,415	1 319,373
無形固定資産	7 6,827	5,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,4 238,245	2,4 296,589
長期貸付金	1,478	1,194
繰延税金資産	23,195	36,994
その他	22,024	27,028
貸倒引当金	3,066	4,096
投資その他の資産合計	281,877	357,711
固定資産合計	618,119	683,083
繰延資産	56	44
資産合計	1,725,645	1,590,667

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	493,760	453,076
短期借入金	⁴ 106,064	⁴ 70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	⁹ 6,787	⁹ 10,698
コマーシャル・ペーパー	66,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	755	626
未払法人税等	2,810	2,293
未成工事受入金	162,872	94,722
預り金	70,214	72,308
完成工事補償引当金	1,409	1,657
工事損失引当金	18,614	⁶ 25,723
その他	56,765	54,065
流動負債合計	1,006,055	845,184
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	⁴ 92,100	^{4,11} 159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	⁹ 77,861	⁹ 70,645
リース債務	808	705
再評価に係る繰延税金負債	29,095	33,810
退職給付引当金	66,918	66,132
環境対策引当金	493	1,451
その他	26,502	25,425
固定負債合計	323,780	377,865
負債合計	1,329,836	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	202,941	139,176
自己株式	1,246	1,340
株主資本合計	301,198	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,901	81,844
繰延ヘッジ損益	65	59
土地再評価差額金	³ 26,481	³ 26,233
為替換算調整勘定	3,448	3,130
評価・換算差額等合計	69,870	104,887
少数株主持分	24,739	25,390
純資産合計	395,809	367,618
負債純資産合計	1,725,645	1,590,667

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,616,591	1,294,816
不動産事業等売上高	65,870	46,640
売上高合計	1,682,462	1,341,456
売上原価		
完成工事原価	1,525,257	1,281,998 ¹
不動産事業等売上原価	50,323	44,888 ²
売上原価合計	1,575,580	1,326,887
売上総利益		
完成工事総利益	91,334	12,817
不動産事業等総利益	15,547	1,751
売上総利益合計	106,881	14,569
販売費及び一般管理費	79,518 ^{3,4}	77,103 ^{3,4}
営業利益又は営業損失()	27,363	62,534
営業外収益		
受取利息	1,742	1,425
受取配当金	6,877	5,209
その他	2,085	1,712
営業外収益合計	10,705	8,347
営業外費用		
支払利息	3,772	3,984
為替差損	1,333	349
その他	1,133	1,087
営業外費用合計	6,239	5,421
経常利益又は経常損失()	31,829	59,608
特別利益		
投資有価証券売却益	6,275	2,108
その他	599 ⁵	242
特別利益合計	6,874	2,351
特別損失		
減損損失	1,475 ⁶	8,573 ⁶
調停和解金	-	1,759
テナント移転補償費	1,505	1,751
投資有価証券評価損	3,992	-
販売用不動産評価損	3,139	-
その他	1,452 ⁷	4,058 ⁷
特別損失合計	11,566	16,141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	27,138	73,399
法人税、住民税及び事業税	4,526	3,813
未払法人税等取崩額	-	464
法人税等調整額	8,169	25,099
法人税等合計	12,695	21,751
少数株主利益	3,476	1,705
当期純利益又は当期純損失()	10,966	53,354

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
前期末残高	198,507	202,941
当期変動額		
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失()	10,966	53,354
土地再評価差額金の取崩	769	4,658
連結範囲の変動	5	-
当期変動額合計	4,434	63,764
当期末残高	202,941	139,176
自己株式		
前期末残高	919	1,246
当期変動額		
自己株式の取得	327	94
当期変動額合計	327	94
当期末残高	1,246	1,340
株主資本合計		
前期末残高	297,091	301,198
当期変動額		
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失()	10,966	53,354
土地再評価差額金の取崩	769	4,658
連結範囲の変動	5	-
自己株式の取得	327	94
当期変動額合計	4,107	63,859
当期末残高	301,198	237,339

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,499	46,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,597	34,942
当期変動額合計	78,597	34,942
当期末残高	46,901	81,844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	90	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	65	59
土地再評価差額金		
前期末残高	25,946	26,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	248
当期変動額合計	535	248
当期末残高	26,481	26,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,428	3,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,876	317
当期変動額合計	4,876	317
当期末残高	3,448	3,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152,784	69,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,914	35,017
当期変動額合計	82,914	35,017
当期末残高	69,870	104,887
少数株主持分		
前期末残高	27,628	24,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,888	650
当期変動額合計	2,888	650
当期末残高	24,739	25,390

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	477,504	395,809
当期変動額		
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失()	10,966	53,354
土地再評価差額金の取崩	769	4,658
連結範囲の変動	5	-
自己株式の取得	327	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,803	35,668
当期変動額合計	81,695	28,190
当期末残高	395,809	367,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	27,138	73,399
減価償却費	10,956	10,534
減損損失	1,475	8,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	1,486
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,040	7,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,329	790
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,992	-
販売用不動産評価損	3,139	8,893
受取利息及び受取配当金	8,619	6,634
支払利息	3,772	3,984
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6,245	1,876
売上債権の増減額(は増加)	72,377	64,090
未成工事支出金の増減額(は増加)	65,821	124,773
たな卸資産の増減額(は増加)	10,230	3,331
P F I等たな卸資産の増減額(は増加)	301	2,682
その他の資産の増減額(は増加)	19,779	25,867
仕入債務の増減額(は減少)	20,772	41,343
未成工事受入金の増減額(は減少)	43,698	68,262
その他の負債の増減額(は減少)	8,292	2,964
その他	2,048	3,779
小計	29,883	17,365
利息及び配当金の受取額	8,631	6,945
利息の支払額	3,698	3,995
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,660	4,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,610	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,441
定期預金の払戻による収入	-	2,764
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,349	11,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	677	215
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,659	1,612
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,883	3,439
貸付けによる支出	115	70
貸付金の回収による収入	7,272	228
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	12,746

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,548	27,357
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	35,000	16,000
リース債務の返済による支出	938	853
長期借入れによる収入	44,727	81,100
長期借入金の返済による支出	18,880	22,358
P F I等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	39,104	3,502
P F I等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	39,828	6,809
社債の償還による支出	10,000	20,000
配当金の支払額	5,757	5,752
少数株主への配当金の支払額	2,224	1,158
その他	323	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,427	15,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,218	927
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,298	11,396
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	143,821	132,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(81社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(株)エコプラント他3社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>タックサービス(株)については清算したため、(有)浦和ストリームについては支配力基準に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(81社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>神奈川メディカルサービス(株)他3社については新規設立のため、ナンタワン丸誠については株式を取得し関連会社から子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。なお、ナンタワン丸誠はナンタワン・マネジメントに社名変更している。</p> <p>(株)ナイガイ建材他1社については清算したため、(株)オーク・エルシーイーについては連結子会社の大林ファシリティーズ(株)に吸収合併されたため、東洋テクノ建設(株)については連結子会社の東洋パイプリーノベート(株)に吸収合併されたため、E Wハウエルについては連結子会社の大林USホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。なお、大林USホールディングスは、E Wハウエルに社名変更している。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>すべての関連会社(25社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>すべての関連会社(24社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>ナンタワン丸誠については子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>当連結会計年度において、新規設立したSt. Bernard Levee Partners LLCは、他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない。(関連会社としていない理由)</p> <p>上記会社は特定の工事の施工を事業目的としており、その実態はわが国における建設業のJV(ジョイントベンチャー)と同様であることから、関連会社とせず当社が施工する建設工事として会計処理している。</p>
(2) その他	<p>持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての在外連結子会社(30社)及び国内連結子会社(2社)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>P F I 等たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,211百万円減少している。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>P F I 等たな卸資産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 不動産事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は901,479百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は24,379百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,190百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は922,446百万円である。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>前連結会計年度において「たな卸不動産」に含めて表示していた販売用不動産及び不動産事業等支出金、並びに「未成工事支出金等」に含めて表示していた未成工事支出金及び材料貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から「販売用不動産」及び「未成工事支出金」は区分掲記し、不動産事業等支出金及び材料貯蔵品は「その他のたな卸資産」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる販売用不動産は41,850百万円、不動産事業等支出金は7,125百万円であり、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる未成工事支出金は276,982百万円、材料貯蔵品は1,760百万円である。</p>															
<p>前連結会計年度において「未成工事受入金等」に含めて表示していた未成工事受入金及び不動産事業等受入金は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「未成工事受入金」は区分掲記し、不動産事業等受入金は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金等」に含まれる未成工事受入金は209,117百万円であり、不動産事業等受入金は3,364百万円である。</p>															
	<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度末について、当連結会計年度末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(前連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">71,090百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">11,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,182</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,415</td> </tr> </tbody> </table>		(前連結会計年度)	建物・構築物(純額)	71,090百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	11,237	土地	245,182	リース資産(純額)	1,501	建設仮勘定	403	有形固定資産合計	329,415
	(前連結会計年度)														
建物・構築物(純額)	71,090百万円														
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	11,237														
土地	245,182														
リース資産(純額)	1,501														
建設仮勘定	403														
有形固定資産合計	329,415														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は218百万円である。</p>	
<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は156百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は435百万円である。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は338百万円である。</p>	
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「その他債権の増加()・減少額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の資産の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の資産の増減額(は増加)」で区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(は増加)」は16,293百万円である。</p>	
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「その他債務の増加・減少()額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の負債の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の負債の増減額(は減少)」で区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」は8,326百万円である。</p>	
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は2,386百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は2,375百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,573百万円																				
2 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,890百万円	2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,979百万円																				
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	3 同左																				
<p>4 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815</td> </tr> </table>	建物・構築物	618百万円	土地	306	投資有価証券	1,890	計	2,815	<p>4 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,018百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,542</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,018百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	195	土地	10,411	投資有価証券	1,916	計	25,542		
建物・構築物	618百万円																				
土地	306																				
投資有価証券	1,890																				
計	2,815																				
建物・構築物(純額)	13,018百万円																				
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	195																				
土地	10,411																				
投資有価証券	1,916																				
計	25,542																				
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業 協同組</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>合連合会</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化 の買戻し義務額 3,081百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,656百万円	全国漁港漁村振興漁業 協同組	320	合連合会	337	その他	337	計	2,314	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業 協同組</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>合連合会</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化 の買戻し義務額 4,318百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,232百万円	全国漁港漁村振興漁業 協同組	313	合連合会	293	その他	293	計	1,839
従業員住宅購入借入金	1,656百万円																				
全国漁港漁村振興漁業 協同組	320																				
合連合会	337																				
その他	337																				
計	2,314																				
従業員住宅購入借入金	1,232百万円																				
全国漁港漁村振興漁業 協同組	313																				
合連合会	293																				
その他	293																				
計	1,839																				
	<p>6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。</p>																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>7 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> </table>	建物・構築物	5,595百万円	機械、運搬具及び	49	工具器具備品	7,112	土地	442	無形固定資産	442	計	13,200																																	
建物・構築物	5,595百万円																																												
機械、運搬具及び	49																																												
工具器具備品	7,112																																												
土地	442																																												
無形固定資産	442																																												
計	13,200																																												
<p>8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地1百万円である。</p>	<p>8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	127百万円	機械、運搬具及び	26	工具器具備品(純額)	442	計	153																																				
建物・構築物(純額)	127百万円																																												
機械、運搬具及び	26																																												
工具器具備品(純額)	442																																												
計	153																																												
<p>9 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,922</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	5,679百万円	受取手形・完成工事	12,244	未収入金等	62,296	PFI等たな卸資産	62,296	固定資産		建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び	627	工具器具備品	19	土地	19	計	86,922	<p>9 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,348</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,564百万円	受取手形・完成工事	11,872	未収入金等	59,613	PFI等たな卸資産	59,613	固定資産		建物・構築物(純額)	5,805	機械、運搬具及び	473	工具器具備品(純額)	19	土地	19	計	84,348
流動資産																																													
現金預金	5,679百万円																																												
受取手形・完成工事	12,244																																												
未収入金等	62,296																																												
PFI等たな卸資産	62,296																																												
固定資産																																													
建物・構築物	6,053																																												
機械、運搬具及び	627																																												
工具器具備品	19																																												
土地	19																																												
計	86,922																																												
流動資産																																													
現金預金	6,564百万円																																												
受取手形・完成工事	11,872																																												
未収入金等	59,613																																												
PFI等たな卸資産	59,613																																												
固定資産																																													
建物・構築物(純額)	5,805																																												
機械、運搬具及び	473																																												
工具器具備品(純額)	19																																												
土地	19																																												
計	84,348																																												
<p>10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は40,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>																																												
	<p>11 シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
	1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 17,528百万円																																												
	2 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,893百万円																																												
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 32,520百万円 退職給付費用 2,697 調査研究費 7,269	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 30,811百万円 退職給付費用 3,089 調査研究費 8,018 貸倒引当金繰入額 1,879																																												
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,269百万円である。	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,018百万円である。																																												
5 その他(特別利益)の主なもの次のとおりである。 固定資産売却益 218百万円 貸倒引当金戻入額 195 なお、固定資産売却益は土地建物等に対するものである。																																													
6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 他</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>アスファルトプラント設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td>兵庫県</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及びアスファルトプラント設備については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,475百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物90百万円、構築物50百万円、機械装置41百万円、工具器具備品1百万円及び土地1,292百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	3 件	賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3 件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2 件	アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1 件	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>8 件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>兵庫県 他</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産、のれん及びゴルフ場については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,573百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物2,454百万円、構築物171百万円、機械装置75百万円、工具器具備品2百万円、土地5,621百万円及び無形固定資産247百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8 件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件	遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5 件	のれん	無形固定資産	米国	2 件	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1 件
用途	種類	場所	件数																																										
遊休不動産	土地	北海道 他	3 件																																										
賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3 件																																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2 件																																										
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1 件																																										
用途	種類	場所	件数																																										
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8 件																																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件																																										
遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5 件																																										
のれん	無形固定資産	米国	2 件																																										
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1 件																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="199 253 742 320"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>435</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は土地建物等に対するものであり、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	固定資産売却損	557百万円	固定資産除却損	435	<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="849 253 1391 358"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>887</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	固定資産除却損	1,079百万円	環境対策引当金繰入額	1,004	投資有価証券評価損	887
固定資産売却損	557百万円										
固定資産除却損	435										
固定資産除却損	1,079百万円										
環境対策引当金繰入額	1,004										
投資有価証券評価損	887										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	-	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,465,726	257,306	-	2,723,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,306株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 144,640百万円	現金預金勘定 136,969百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 819	預入期間が3か月を超える定期預金 4,544
現金及び現金同等物 143,821	現金及び現金同等物 132,425

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,644百万円
1年超	3,176
計	5,820

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,654百万円
1年超	19,975
計	23,630

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,864百万円
1年超	1,698
計	4,562

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,779百万円
1年超	16,719
計	20,498

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	136,969	136,969	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	433,512	433,744	231
(3)有価証券及び投資有価証券	275,698	275,695	2
(4)未収入金	89,368	89,368	-
資産合計	935,548	935,777	228
(1)支払手形・工事未払金等	453,076	453,076	-
(2)短期借入金	70,012	70,012	-
(3)1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	10,698	10,698	-
(4)コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	-
(5)1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(6)預り金	72,308	72,308	-
(7)社債	20,000	20,100	100
(8)長期借入金	159,694	161,358	1,663
(9)PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	70,645	72,891	2,246
負債合計	916,435	920,445	4,010
デリバティブ取引	(48)	(48)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)1年内償還予定の社債及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8)長期借入金及び(9)PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種 類	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,847
非上場優先出資証券	740
関連会社株式	2,877
関連会社出資金	102
合 計	22,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金				
預金	136,674	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	402,499	24,330	1,846	4,835
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	-	49	150	-
社債	6	797	18	-
未収入金	89,368	-	-	-
合 計	628,549	25,177	2,015	4,835

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	49	49	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	30	28	1
合 計		80	78	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	93,887	181,982	88,094
	(2)その他	-	-	-
	小 計	93,887	181,982	88,094
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	41,732	32,775	8,957
	(2)その他	204	192	11
	小 計	41,937	32,967	8,969
合 計		135,824	214,949	79,125

(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円(株式3,580百万円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	(百万円)	12,661
売却益の合計額	(百万円)	6,275
売却損の合計額	(百万円)	30

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券 (百万円)	50
非上場外国債券 (百万円)	729

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	19,256
非上場優先出資証券 (百万円)	340
その他 (百万円)	1,890

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	-	30	-
社債	-	728	50	-
合 計	50	728	80	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	49	49	0
	(2)社債	-	-	-
	小 計	49	49	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	150	147	2
	(2)社債	822	822	-
	小 計	973	970	2
合 計		1,022	1,020	2

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	247,187	102,816	144,371
	(2)その他	-	-	-
	小 計	247,187	102,816	144,371
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	25,745	32,172	6,426
	(2)その他	1,741	1,754	12
	小 計	27,487	33,926	6,438
合 計		274,675	136,742	137,932

（注）非上場株式（店頭売買株式を除く）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 19,587百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,056	2,108	221
(2)その他	3	-	10
合 計	3,060	2,108	231

（注）(1)株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額 1百万円、売却益の合計額 0百万円、売却損の合計額 6百万円）を含めている。

4 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券の株式について887百万円減損処理を行っている。（このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式876百万円）

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 取引の内容及び利用目的

通貨関連では、主に輸入資材の購入費用に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っている。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。

また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有している。

なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 金利関連

全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(2) 複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	300	300	44	44
	合計	300	300	44	44

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	300	300	53	53
合計		300	300	53	53

(注) 1 時価の算定方法

- 取引金融機関から提示された価格によっている。
- 2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入資材代金（予定取引）	48	-	1
	直物為替先渡取引 買建 ウォン	輸入資材代金（予定取引）	152	-	5
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	4,008	-	(*1)
合計			4,209	-	7

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

- (*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象である短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	P F I 等プロジェクトファイ ナンス・ローン(予定取引)	230	230	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	44,732	42,111	(*2)
		P F I 等プロジェクトファイ ナンス・ローン	9,963	5,395	(*2)
		持分法適用会社のP F I 等プ ロジェクトファイナンス・ ローン (*3)	43,640	4,057	254
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	持分法適用会社のP F I 等プ ロジェクトファイナンス・ ローン (*3)	43,640	4,057	269
合 計			142,205	55,851	12

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はP F I 等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はP F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含めて記載している。

(*3) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、また、持分法適用会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含まれていない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,008</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">87,223</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">66,761</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">66,918</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路(株)及びオーク設備工業(株)は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	153,232百万円	ロ 年金資産	66,008	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	87,223	ニ 未認識数理計算上の差異	20,604	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	142	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,761	ト 前払年金費用	157	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,918	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">147,549百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,440</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">78,108</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,092</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">66,113</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">66,132</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路(株)及びオーク設備工業(株)は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	147,549百万円	ロ 年金資産	69,440	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,108	ニ 未認識数理計算上の差異	12,092	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	97	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,113	ト 前払年金費用	19	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,132
イ 退職給付債務	153,232百万円																																
ロ 年金資産	66,008																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	87,223																																
ニ 未認識数理計算上の差異	20,604																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	142																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,761																																
ト 前払年金費用	157																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,918																																
イ 退職給付債務	147,549百万円																																
ロ 年金資産	69,440																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,108																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,092																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	97																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,113																																
ト 前払年金費用	19																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,132																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,164百万円	ロ 利息費用	3,912	ハ 期待運用収益	1,988	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,493	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,713</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,996百万円	ロ 利息費用	3,784	ハ 期待運用収益	1,638	ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,713								
イ 勤務費用	5,164百万円																																
ロ 利息費用	3,912																																
ハ 期待運用収益	1,988																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,493																																
イ 勤務費用	4,996百万円																																
ロ 利息費用	3,784																																
ハ 期待運用収益	1,638																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,713																																

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準法	イ 退職給付見込額の期 間配分方法	同左
ロ 割引率	1.8%又は2.5%	ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	ハ 期待運用収益率	同左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	10年（従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により償却している。 なお、一部の連結子会社は発 生した連結会計年度に一括で 償却している。）	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年～10年（従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した 額をそれぞれ発生した連結会 計年度又はその翌連結会計年 度から償却している。）	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,933百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,033</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,539</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,680</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,509</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,949</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,805</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 61,704</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,195</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,095百万円ある。</p>	減損損失	29,933百万円	退職給付引当金	27,033	販売用不動産評価損	11,320	工事損失引当金	7,539	たな卸資産未実現利益	1,838	税務上の繰越欠損金	8,030	その他	18,680	<hr/>		繰延税金資産小計	104,376	評価性引当額	8,866	繰延税金資産合計	95,509	その他有価証券評価差額金	31,949	固定資産圧縮積立金	1,147	その他	709	<hr/>		繰延税金負債合計	33,805	流動資産 - 繰延税金資産	38,509百万円	固定資産 - 繰延税金資産	23,195	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,935百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,773</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,787</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,395</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,685</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">138,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,262</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,754</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,531</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,731</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,994</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が33,810百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	61,935百万円	退職給付引当金	26,773	減損損失	15,787	工事損失引当金	10,395	販売用不動産評価損	5,685	たな卸資産未実現利益	1,464	その他	16,704	<hr/>		繰延税金資産小計	138,746	評価性引当額	18,484	繰延税金資産合計	120,262	その他有価証券評価差額金	55,754	固定資産圧縮積立金	1,110	その他	666	<hr/>		繰延税金負債合計	57,531	流動資産 - 繰延税金資産	25,736百万円	固定資産 - 繰延税金資産	36,994
減損損失	29,933百万円																																																																								
退職給付引当金	27,033																																																																								
販売用不動産評価損	11,320																																																																								
工事損失引当金	7,539																																																																								
たな卸資産未実現利益	1,838																																																																								
税務上の繰越欠損金	8,030																																																																								
その他	18,680																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	104,376																																																																								
評価性引当額	8,866																																																																								
繰延税金資産合計	95,509																																																																								
その他有価証券評価差額金	31,949																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,147																																																																								
その他	709																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	33,805																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	38,509百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	23,195																																																																								
税務上の繰越欠損金	61,935百万円																																																																								
退職給付引当金	26,773																																																																								
減損損失	15,787																																																																								
工事損失引当金	10,395																																																																								
販売用不動産評価損	5,685																																																																								
たな卸資産未実現利益	1,464																																																																								
その他	16,704																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	138,746																																																																								
評価性引当額	18,484																																																																								
繰延税金資産合計	120,262																																																																								
その他有価証券評価差額金	55,754																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,110																																																																								
その他	666																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	57,531																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	25,736百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	36,994																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.9	税務上の繰越欠損金の利用	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増加	7.6	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	5.3																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																								
住民税均等割等	1.6																																																																								
評価性引当額の増加	7.6																																																																								
その他	0.0																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル (土地を含む。)、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,596百万円 (賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は6,551百万円 (特別損失に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
187,206	3,729	183,477	214,914

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル (土地を含む。) 等の取得 (1,816百万円) であり、主な減少額は減損損失 (6,551百万円) である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,616,591	26,963	38,906	1,682,462	-	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,512	1,072	7,972	25,556	(25,556)	-
計	1,633,104	28,036	46,879	1,708,019	(25,556)	1,682,462
営業費用	1,615,730	20,774	45,137	1,681,642	(26,544)	1,655,098
営業利益	17,373	7,261	1,741	26,376	987	27,363
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,309,094	310,409	165,323	1,784,827	(59,182)	1,725,645
減価償却費	7,284	2,059	1,840	11,184	(228)	10,956
減損損失	279	1,195	-	1,475	-	1,475
資本的支出	6,829	6,540	3,015	16,384	(356)	16,028

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,294,816	22,708	23,931	1,341,456	-	1,341,456
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,990	1,068	7,805	14,864	(14,864)	-
計	1,300,806	23,777	31,736	1,356,321	(14,864)	1,341,456
営業費用	1,358,663	28,701	31,151	1,418,517	(14,525)	1,403,991
営業利益 (又は営業損失)	57,857	4,924	585	62,196	(338)	62,534
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,192,049	301,904	162,587	1,656,541	(65,873)	1,590,667
減価償却費	7,131	1,723	1,887	10,742	(208)	10,534
減損損失	532	6,792	1,248	8,573	-	8,573
資本的支出	6,645	10,496	1,407	18,549	(8,672)	9,876

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,477,845	163,871	40,720	24	1,682,462	-	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79	6	393	1	479	(479)	-
計	1,477,925	163,878	41,113	25	1,682,942	(479)	1,682,462
営業費用	1,456,318	160,556	38,686	19	1,655,580	(482)	1,655,098
営業利益	21,607	3,321	2,427	5	27,361	2	27,363
資産	1,645,390	60,886	23,795	985	1,731,058	(5,413)	1,725,645

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,205,109	111,798	24,544	3	1,341,456	-	1,341,456
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	75	6	440	0	523	(523)	-
計	1,205,184	111,805	24,984	4	1,341,979	(523)	1,341,456
営業費用	1,268,581	112,483	23,452	29	1,404,547	(555)	1,403,991
営業利益 (又は営業損失)	63,396	677	1,532	25	62,567	32	62,534
資産	1,526,058	41,986	24,949	968	1,593,962	(3,295)	1,590,667

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
北米 : 米国
アジア : タイ、ベトナム、インドネシア
その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	187,962	205,233	2,197	395,394
連結売上高(百万円)				1,682,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	12.2	0.1	23.5

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	119,458	81,118	1,785	202,362
連結売上高(百万円)				1,341,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	0.1	15.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、シンガポール

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当連結会計年度の海外売上高への影響はない。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用している。
なお、これにより新たに開示対象となった取引はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注 1)	科 目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	なにわ橋法律事務所 (注 2)	大阪市北区		弁護士業務		当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の委任 (注 3)	27		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
2 当社監査役津田尚廣氏の近親者が経営する法律事務所である。
3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注 1)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人 なにわ橋法律事務所 (注 2)	大阪市北区		弁護士業務		当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の委任 (注 3)	36		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
2 当社監査役津田尚廣氏及びその近親者が経営する法律事務所である。
3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	516円06銭	1株当たり純資産額	476円12銭
1株当たり当期純利益金額	15円24銭	1株当たり当期純損失金額	74円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,966	53,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,966	53,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,435	718,971

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	395,809	367,618
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	24,739	25,390
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,739)	(25,390)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	371,069	342,227
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	719,043	718,786

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成15年 11月17日	10,000	10,000 (10,000)	年1.48	なし	平成22年 11月17日
当社	第11回無担保社債	平成16年 6月9日	10,000	-	年0.85	なし	平成21年 6月9日
当社	第12回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	-	年0.89	なし	平成21年 10月27日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年1.34	なし	平成23年 10月27日
合計			50,000	30,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,240	57,454	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,611	23,255	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務	755	626	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	169,962	230,339	1.77	平成23年～平成49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	808	705	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	66,000	50,000	0.16	
合計	350,379	362,382	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,413	47,902	28,779	50,025
リース債務	400	207	60	28

3 上記借入金には、流動負債の「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については「平均利率」の欄の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	350,600	349,830	308,553	332,472
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 (百万円) 四半期純損失金額 ()	2,153	969	5,635	82,157
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額 ()	404	1,228	2,649	57,636
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (円)	0.56	1.71	3.69	80.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,529	84,138
受取手形	8,089	5,931
完成工事未収入金	386,801	336,885
不動産事業等未収入金	2,805	2,816
有価証券	30	6
販売用不動産	⁶ 58,720	53,053
未成工事支出金	196,139	⁵ 75,023
不動産事業等支出金	8,619	7,768
材料貯蔵品	1,006	1,628
前払費用	1,422	1,430
繰延税金資産	34,259	22,186
未収入金	⁸ 64,285	86,571
その他	11,089	8,131
貸倒引当金	416	863
流動資産合計	861,383	684,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,889	73,355
減価償却累計額	54,024	50,315
建物（純額）	⁶ 37,865	23,040
構築物	6,355	4,786
減価償却累計額	3,949	3,830
構築物（純額）	⁶ 2,405	955
機械及び装置	35,256	33,227
減価償却累計額	31,262	30,407
機械及び装置（純額）	⁶ 3,994	2,819
車両運搬具	801	597
減価償却累計額	694	511
車両運搬具（純額）	106	86
工具器具・備品	12,992	12,691
減価償却累計額	10,890	10,838
工具器具・備品（純額）	⁶ 2,101	1,853
土地	^{1,6,7} 153,341	¹ 147,805
リース資産	122	130
減価償却累計額	36	52
リース資産（純額）	86	78
建設仮勘定	333	1,403
有形固定資産合計	200,234	178,042
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,000
借地権	327	548
電話加入権	414	413
その他	3,091	1,015
無形固定資産合計	⁶ 3,832	3,978

	第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 227,672	2 285,824
関係会社株式	7,607	11,199
その他の関係会社有価証券	31,656	32,006
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	5,524	5,187
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	63	70
関係会社長期貸付金	10,266	8,826
破産更生債権等	672	4,702
敷金及び保証金	10,776	9,843
繰延税金資産	23,065	37,470
その他	7,343	8,552
貸倒引当金	2,488	3,618
投資その他の資産合計	323,285	401,192
固定資産合計	527,352	583,213
資産合計	1,388,736	1,267,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 38,649	3 36,638
工事未払金	3 368,051	3 345,899
不動産事業等未払金	3 811	3 1,005
短期借入金	2 74,892	2 46,365
コマーシャル・ペーパー	66,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	37	31
未払金	5,595	9 8,364
未払費用	12,316	8,577
未払法人税等	367	300
未成工事受入金	149,705	84,726
不動産事業等受入金	2,600	2,415
預り金	63,944	66,704
前受収益	88	90
完成工事補償引当金	1,331	1,568
工事損失引当金	17,665	5 24,584
従業員預り金	24,103	23,133
その他	1,501	2,786
流動負債合計	847,662	713,190
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	2 65,871	2,11 112,864
リース債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	22,062	27,174
退職給付引当金	60,006	59,413
不動産事業等損失引当金	12,085	15,958
環境対策引当金	391	1,030
その他	9,518	6,104
固定負債合計	199,988	242,598
負債合計	1,047,650	955,788

	第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,315	1,277
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	58,675	4,271
利益剰余金合計	174,429	111,444
自己株式	1,246	1,340
株主資本合計	272,630	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,886	81,830
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	21,567 ₁	20,751 ₁
評価・換算差額等合計	68,455	102,582
純資産合計	341,085	312,133
負債純資産合計	1,388,736	1,267,922

【損益計算書】
(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,288,769	1,037,233
不動産事業等売上高	28,583	20,367
売上高合計	1,317,352	1,057,601
売上原価		
完成工事原価	1,226,630	¹ 1,046,392
不動産事業等売上原価	18,547	² 23,311
売上原価合計	1,245,178	1,069,704
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	62,138	9,159
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失()	10,035	2,943
売上総利益又は売上総損失()	72,174	12,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	604	675
執行役員報酬	1,111	1,080
従業員給料手当	23,703	22,678
退職金	76	66
退職給付費用	2,406	2,809
法定福利費	3,185	3,002
福利厚生費	2,108	2,288
修繕維持費	999	770
事務用品費	663	594
通信交通費	2,103	1,912
動力用水光熱費	294	261
調査研究費	³ 7,012	³ 7,764
広告宣伝費	543	597
貸倒引当金繰入額	-	1,799
貸倒損失	10	0
交際費	426	473
寄付金	148	177
地代家賃	4,221	4,168
減価償却費	3,196	2,938
租税公課	2,390	430
保険料	361	204
雑費	3,734	3,302
販売費及び一般管理費合計	59,305	57,995
営業利益又は営業損失()	12,869	70,098

	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,213	4 1,239
有価証券利息	22	2
受取配当金	4 8,565	4 5,760
その他	631	1,097
営業外収益合計	10,433	8,100
営業外費用		
支払利息	2,286	2,730
社債利息	571	456
為替差損	868	530
その他	1,793	2,046
営業外費用合計	5,519	5,763
経常利益又は経常損失()	17,783	67,761
特別利益		
投資有価証券売却益	6,255	2,108
その他	5 423	141
特別利益合計	6,678	2,249
特別損失		
不動産事業等損失引当金繰入額	-	3,519
減損損失	6 900	6 3,351
調停和解金	-	1,759
関係会社株式評価損	-	1,354
投資有価証券評価損	3,985	-
販売用不動産評価損	3,193	-
その他	7 973	7 3,423
特別損失合計	9,052	13,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,409	78,920
法人税、住民税及び事業税	320	300
未払法人税等取崩額	-	387
法人税等調整額	7,331	26,116
法人税等合計	7,651	26,204
当期純利益又は当期純損失()	7,757	52,716

(ロ)【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		122,122	10.0	107,387	10.2
労務費		107,029	8.7	112,645	10.8
(うち労務外注費)		(107,029)	(8.7)	(112,645)	(10.8)
外注費		825,279	67.3	633,033	60.5
経費		172,198	14.0	193,325	18.5
(うち人件費)		(70,584)	(5.8)	(64,539)	(6.2)
計		1,226,630	100	1,046,392	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ)【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,674	9.0	653	2.8
土地造成費		415	2.3	175	0.8
経費		16,456	88.7	22,482	96.4
(うち販売用不動産評価損)		(-)	(-)	(8,223)	(35.3)
計		18,547	100	23,311	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,358	1,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	42	37
当期変動額合計	42	37
当期末残高	1,315	1,277
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,509	58,675
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	42	37
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失()	7,757	52,716
土地再評価差額金の取崩	876	4,297
会社分割による減少	-	219
当期変動額合計	1,166	62,946
当期末残高	58,675	4,271

	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	173,305	174,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失()	7,757	52,716
土地再評価差額金の取崩	876	4,297
会社分割による減少	-	219
当期変動額合計	1,124	62,984
当期末残高	174,429	111,444
自己株式		
前期末残高	919	1,246
当期変動額		
自己株式の取得	327	94
当期変動額合計	327	94
当期末残高	1,246	1,340
株主資本合計		
前期末残高	271,833	272,630
当期変動額		
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失()	7,757	52,716
土地再評価差額金の取崩	876	4,297
会社分割による減少	-	219
自己株式の取得	327	94
当期変動額合計	796	63,078
当期末残高	272,630	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,397	46,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,511	34,944
当期変動額合計	78,511	34,944
当期末残高	46,886	81,830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	1
当期変動額合計	16	1
当期末残高	1	-

	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	20,918	21,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	815
当期変動額合計	648	815
当期末残高	21,567	20,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146,301	68,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,846	34,126
当期変動額合計	77,846	34,126
当期末残高	68,455	102,582
純資産合計		
前期末残高	418,135	341,085
当期変動額		
剰余金の配当	5,757	5,752
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,757	52,716
土地再評価差額金の取崩	876	4,297
会社分割による減少	-	219
自己株式の取得	327	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,846	34,126
当期変動額合計	77,049	28,951
当期末残高	341,085	312,133

【重要な会計方針】

	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計処理の変更) 当期から「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号平成18年7 月5日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比 較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 17百万円減少し、税引前当期純利益は 3,211百万円減少している。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p> <p>不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当期から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。</p> <p>不動産事業等損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は728,643百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は750,784百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は19,588百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,092百万円減少している。</p>

	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金及び関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)
	<p>前期において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、表示方法を見直し、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は2,157百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は132百万円である。</p>	
<p>前期において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は124百万円である。</p>	<p>前期において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>
<p>前期において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は289百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>1 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,993百万円 (再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を10,038百万円上回っている。)</p>																																														
<p>2 下記の資産は、長期借入金1,878百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 1,890百万円</p>	<p>2 下記の資産は、長期借入金1,334百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 1,916百万円</p>																																														
<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額</p> <p style="text-align: right;">38,855百万円</p>	<p>3 関係会社に対する支払手形、工事未払金及び不動産事業等未払金</p> <p style="text-align: right;">29,171百万円</p>																																														
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">41,613百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> </tr> <tr> <td>(株)内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,513</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,161</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,081百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,656百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320	その他(1社)	337	計	2,314	(株)オーシー・ファイナンス	41,613百万円	大林不動産(株)	7,579	(株)内外テクノス	5,721	ジャヤ大林	600	子会社計	55,513	その他(1社)	647	計	56,161	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大林プロパティマネジメント</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">46,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">8,015</td> </tr> <tr> <td>大林不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">6,833</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,329</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,890</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 4,318百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,232百万円	(株)大林プロパティマネジメント	345	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313	その他(2社)	302	計	2,193	(株)オーシー・ファイナンス	46,180百万円	(株)内外テクノス	8,015	大林不動産(株)	6,833	ジャヤ大林	300	子会社計	61,329	その他(1社)	561	計	61,890
従業員住宅購入借入金	1,656百万円																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320																																														
その他(1社)	337																																														
計	2,314																																														
(株)オーシー・ファイナンス	41,613百万円																																														
大林不動産(株)	7,579																																														
(株)内外テクノス	5,721																																														
ジャヤ大林	600																																														
子会社計	55,513																																														
その他(1社)	647																																														
計	56,161																																														
従業員住宅購入借入金	1,232百万円																																														
(株)大林プロパティマネジメント	345																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313																																														
その他(2社)	302																																														
計	2,193																																														
(株)オーシー・ファイナンス	46,180百万円																																														
(株)内外テクノス	8,015																																														
大林不動産(株)	6,833																																														
ジャヤ大林	300																																														
子会社計	61,329																																														
その他(1社)	561																																														
計	61,890																																														

第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)														
	<p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,631百万円である。</p>														
<p>6 当期において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> </table>	建物	5,414百万円	構築物	181	機械及び装置	38	工具器具・備品	10	土地	7,112	無形固定資産	442	計	13,200	
建物	5,414百万円														
構築物	181														
機械及び装置	38														
工具器具・備品	10														
土地	7,112														
無形固定資産	442														
計	13,200														
<p>7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地1百万円である。</p>															
<p>8 未収入金には未還付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>															
	<p>9 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>														
<p>10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は40,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>														
	<p>11 シンジケートローン契約（長期借入金23,500百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>														

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第106期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
	1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 16,420百万円																												
	2 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,223百万円																												
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,012百万円である。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,764百万円である。																												
4 このうち、関係会社からの受取配当金 1,699百万円	4 関係会社からの受取利息及び受取配当金 1,336百万円																												
5 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 174百万円																													
6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。	6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: center;">1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(900百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物74百万円、構築物1百万円及び土地825百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	2 件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2 件	賃貸事業用不動産	土地	静岡県	1 件	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td style="text-align: center;">6 件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び構築物等</td> <td>兵庫県 他</td> <td style="text-align: center;">4 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,351百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物300百万円、構築物1,192百万円及び土地1,858百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件	遊休不動産	土地及び構築物等	兵庫県 他	4 件
用途	種類	場所	件数																										
遊休不動産	土地	北海道 他	2 件																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2 件																										
賃貸事業用不動産	土地	静岡県	1 件																										
用途	種類	場所	件数																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件																										
遊休不動産	土地及び構築物等	兵庫県 他	4 件																										
7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 固定資産売却損 545百万円 固定資産除却損 289 なお、固定資産売却損は土地建物等に対するものであり、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。	7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 投資有価証券評価損 887百万円 固定資産除却損 707 環境対策引当金繰入額 684 なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。																												

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	-	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

第106期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,465,726	257,306	-	2,723,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,306株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第105期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,943百万円
1年超	2,227
計	<u>4,170</u>

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,434百万円
1年超	19,334
計	<u>22,768</u>

第106期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,882百万円
1年超	7,460
計	<u>10,342</u>

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,554百万円
1年超	16,151
計	<u>19,705</u>

(有価証券関係)

第105期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	2,587	582

第106期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	3,993	1,988

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式(*)	8,563
関連会社株式	631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(*) 子会社株式について1,020百万円減損処理を行っている。

(税効果会計関係)

第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,821百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,302</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">10,272</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,154</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,450</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,895</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,128</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">95,087</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">90,840</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,910</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,516</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 57,324</p> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が22,062百万円ある。</p>	減損損失	25,821百万円	退職給付引当金	24,302	販売用不動産評価損	10,272	工事損失引当金	7,154	税務上の繰越欠損金	5,450	不動産事業等損失引当金	4,895	関係会社投融資評価損	1,065	その他	16,128	<hr/>		繰延税金資産小計	95,087	評価性引当額	4,246	<hr/>		繰延税金資産合計	90,840	その他有価証券評価差額金	31,910	固定資産圧縮積立金	895	その他	710	<hr/>		繰延税金負債合計	33,516	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,063</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,253</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,957</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,463</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">4,312</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,783</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,842</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,699</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,243</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 59,657</p> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が27,174百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	53,396百万円	退職給付引当金	24,063	減損損失	15,253	工事損失引当金	9,957	不動産事業等損失引当金	6,463	販売用不動産評価損	4,312	関係会社投融資評価損	1,614	その他	13,783	<hr/>		繰延税金資産小計	128,842	評価性引当額	11,941	<hr/>		繰延税金資産合計	116,900	その他有価証券評価差額金	55,699	固定資産圧縮積立金	869	その他	674	<hr/>		繰延税金負債合計	57,243
減損損失	25,821百万円																																																																								
退職給付引当金	24,302																																																																								
販売用不動産評価損	10,272																																																																								
工事損失引当金	7,154																																																																								
税務上の繰越欠損金	5,450																																																																								
不動産事業等損失引当金	4,895																																																																								
関係会社投融資評価損	1,065																																																																								
その他	16,128																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	95,087																																																																								
評価性引当額	4,246																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	90,840																																																																								
その他有価証券評価差額金	31,910																																																																								
固定資産圧縮積立金	895																																																																								
その他	710																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	33,516																																																																								
税務上の繰越欠損金	53,396百万円																																																																								
退職給付引当金	24,063																																																																								
減損損失	15,253																																																																								
工事損失引当金	9,957																																																																								
不動産事業等損失引当金	6,463																																																																								
販売用不動産評価損	4,312																																																																								
関係会社投融資評価損	1,614																																																																								
その他	13,783																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	128,842																																																																								
評価性引当額	11,941																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	116,900																																																																								
その他有価証券評価差額金	55,699																																																																								
固定資産圧縮積立金	869																																																																								
その他	674																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	57,243																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.5	永久に益金に算入されない項目	11.6	住民税均等割等	2.1	評価性引当額の増加	11.2	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																								
永久に益金に算入されない項目	11.6																																																																								
住民税均等割等	2.1																																																																								
評価性引当額の増加	11.2																																																																								
その他	0.0																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																								

(1 株当たり情報)

第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	474円36銭	1株当たり純資産額	434円25銭
1株当たり当期純利益金額	10円78銭	1株当たり当期純損失金額	73円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,757	52,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,757	52,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,435	718,971

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	3,023
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	856
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000,000	2,000
		スルガ銀行(株)	1,319,430	1,103
		(株)千葉銀行	3,271,992	1,829
		(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	875
		(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	2,821
		野村ホールディングス(株)	2,250,084	1,550
		(株)T & Dホールディングス	3,077,205	6,809
		東京電力(株)	330,773	824
		関西電力(株)	960,590	2,057
		中部電力(株)	500,430	1,169
		電源開発(株)	845,260	2,603
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,589
		日本原燃(株)	66,664	666
		住友金属工業(株)	3,000,000	849
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	3,725
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	999
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	1,385
		住友電気工業(株)	544,500	623
		(株)クボタ	1,337,000	1,139
		(株)ダイフク	1,113,136	819
		NTN(株)	5,619,147	2,371
ダイハツ工業(株)	2,000,000	1,786		
三菱重工業(株)	3,000,000	1,161		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	7,204,144	26,979
		NOK(株)	433,000	609
		三菱電機(株)	3,250,000	2,791
		パナソニック(株)	1,016,400	1,453
		(株)明電舎	1,605,000	667
		日本電気(株)	4,255,700	1,195
		キヤノン(株)	16,527,607	71,564
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,782
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,684
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,889
		西日本鉄道(株)	1,656,708	598
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,260
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	1,610
		東海旅客鉄道(株)	9,293	6,616
		近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,249
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,591
		京成電鉄(株)	1,810,828	1,030
		日本通運(株)	2,587,000	1,039
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		京浜急行電鉄(株)	2,799,239	2,149
		京王電鉄(株)	1,000,000	631
		全日本空輸(株)	3,586,018	957
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,230
		ダイセル化学工業(株)	1,000,000	643
		武田薬品工業(株)	1,313,697	5,405
		小野薬品工業(株)	655,000	2,724
		信越化学工業(株)	147,000	798
		旭化成(株)	1,453,578	731

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	2,113,000	1,153
		アサヒビール(株)	2,400,000	4,207
		キリンホールディングス(株)	1,998,549	2,755
		(株)ヤクルト本社	289,700	730
		住友商事(株)	1,043,415	1,121
		(株)高島屋	1,508,386	1,158
		J.フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,170
		(株)丸井グループ	1,373,859	931
		(株)東京スタイル	1,000,000	650
		日本碍子(株)	614,099	1,171
		大日本印刷(株)	500,000	631
		住友不動産(株)	6,527,589	11,612
		三菱地所(株)	17,979,796	27,509
		三井不動産(株)	1,000,000	1,587
		興和不動産(株)第二種優先株式	100	1,000
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	991
		(株)毎日放送	842,048	681
		松竹(株)	3,600,800	2,801
		日本空港ビルデング(株)	500,000	649
		ITホールディングス(株)	1,161,600	1,321
関西国際空港(株)	16,360	818		
その他(293銘柄)	76,269,824	26,641		
計		302,613,015	284,832	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	社債(1銘柄)	6
		小計	6
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債(3銘柄)	194
		社債(1銘柄)	43
		小計	238
合計		244	230

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナレッジ・キャピタル開発特定目的 会社 優先出資証券	14,800
		その他(2銘柄)	51
		合計	-
			768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,889	1,149	19,684 (300)	73,355	50,315	2,183	23,040
構築物	6,355	235	1,804 (1,192)	4,786	3,830	234	955
機械及び装置	35,256	780	2,809	33,227	30,407	1,602	2,819
車両運搬具	801	66	270	597	511	51	86
工具器具・備品	12,992	1,120	1,421	12,691	10,838	1,231	1,853
土地	153,341	1,669	7,205 (1,858)	147,805	-	-	147,805
リース資産	122	33	25	130	52	39	78
建設仮勘定	333	1,299	229	1,403	-	-	1,403
有形固定資産計	301,092	6,355	33,449 (3,351)	273,998	95,955	5,343	178,042
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,189	7,189	920	2,000
借地権	-	-	-	548	-	-	548
電話加入権	-	-	-	413	-	-	413
その他	-	-	-	1,439	424	100	1,015
無形固定資産計	-	-	-	11,592	7,613	1,020	3,978

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 建物の当期減少額のうち17,489百万円は売却、1,894百万円は除却によるものである。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,904	1,872	292	3	4,481
完成工事補償引当金	1,331	237	-	-	1,568
工事損失引当金	17,665	16,420	9,501	-	24,584
不動産事業等損失引当金	12,085	3,873	-	-	15,958
環境対策引当金	391	684	46	-	1,030

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」(1,799百万円)、営業外費用の「その他」(4百万円)及び特別損失の「その他」(69百万円)に含まれる。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額1百万円及び特定の債権に対する回収等による取崩額2百万円であり、特別利益の「その他」に含まれる。
- 3 完成工事補償引当金の当期増加額は、全額洗替額である。
- 4 不動産事業等損失引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」(353百万円)及び特別損失の「不動産事業等損失引当金繰入額」(3,519百万円)に含まれる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		121百万円
預金		
当座預金	11,350	
普通預金	69,353	
定期預金	3,311	84,016
計		84,138

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	2,564
(株)カワサキライフコーポレーション	1,234
(株)福屋	465
東洋紡エンジニアリング(株)	414
澁谷工業(株)	280
その他	971
計	5,931

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	2,583
5月	226
6月	369
7月	764
8月	1,986
9月	-
10月以降	-
計	5,931

(八) 完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ドバイ道路交通局	25,502
キヤノン(株)	7,369
防衛省北関東防衛局	6,770
八王子駅南口地区市街地再開発組合	3,966
台北市政府捷運工程局	2,352
その他	290,923
計	336,885

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	316,338百万円
平成21年3月期以前計上額	20,547
計	336,885

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
196,139	925,276	1,046,392	75,023

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	11,189百万円
労務費	11,410
外注費	22,042
経費	30,381
計	75,023

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積(千㎡)	金額(百万円)	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	843	46,712	21	2,357
関西地域	513	3,987	1,100	1,987
その他地域	1,553	2,353	18	187
計	2,910	53,053	1,140	4,532

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業	
土地代	3,220百万円
土地造成費	51
経費	1,260
計	4,532
その他事業	
経費	3,235
合計	7,768

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	332
機械部品等	1,129
その他	165
計	1,628

(ト) 未収入金

区分	金額(百万円)
J V工事未収入金	76,868
未還付労災保険料	1,761
その他	7,941
計	86,571

負債の部
(イ) 支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電話施設(株)	1,029
(株)松下産業	738
市川物産(株)	675
ジェコス(株)	662
(株)日立ビルシステム	654
その他	32,877
計	36,638

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	8,968
5月	10,622
6月	11,323
7月	5,381
8月	341
9月	0
10月以降	1
計	36,638

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)内外テクノス	19,711
(株)きんでん	9,024
(株)関電工	6,490
大林道路(株)	6,053
新菱冷熱工業(株)	3,748
その他	300,871
計	345,899

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、56,074百万円含まれている。

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,500
(株)北洋銀行	6,100
(株)三井住友銀行	4,170
スルガ銀行(株)	3,100
(株)みずほコーポレート銀行	3,028
その他	16,360
小計	41,258
長期借入金からの振替分	5,107
合計	46,365

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
149,705	660,090	725,069	84,726

(注) 損益計算書の完成工事高1,037,233百万円と上記完成工事高への振替額725,069百万円との差額312,164百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「資産の部(八) (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額316,338百万円との差額4,173百万円は消費税等部分の未収入金である。

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
JV工事預り金	38,784
預り消費税	25,190
その他	2,728
計	66,704

(へ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	23,500
日本生命保険(相)	(862) 10,922
三菱UFJ信託銀行(株)	(786) 9,911
(株)池田銀行	7,000
スルガ銀行(株)	5,000
(株)千葉銀行	5,000
その他	(3,459) 56,638
計	(5,107) 117,971

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している112,864百万円は、合計欄の117,971百万円から1年以内に返済する金額5,107百万円を控除した金額である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第105期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第106期第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月6日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成21年8月6日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成21年9月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第106期第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | 第106期第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | 平成22年3月10日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成22年3月10日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(3)、(5)、(6)、(8)、(10)及び(12)の訂正発行登録書は、平成20年12月19日提出の発行登録書(社債)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は当期から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。